

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年（2006年）6月23日

【事業年度】 第34期（自 平成17年（2005年）4月1日 至 平成18年（2006年）3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 英一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

【電話番号】 （053）523 - 0230（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 中村 健也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

【電話番号】 （053）523 - 0288

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 中村 健也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高	(千円)	62,032,958	63,322,940	65,398,897	75,906,458	89,274,058
経常利益	(千円)	2,183,532	2,405,996	3,654,831	7,337,031	9,004,680
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	300,025	1,189,031	1,120,462	2,398,173	3,208,075
純資産額	(千円)	50,522,310	47,848,951	47,868,463	49,322,890	53,524,745
総資産額	(千円)	70,055,529	67,383,232	66,900,026	75,116,507	81,738,137
1株当たり純資産額	(円)	1,975.68	1,886.33	1,904.44	1,961.07	2,128.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	11.73	47.63	42.53	92.43	124.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.1	71.0	71.6	65.7	65.5
自己資本利益率	(%)	0.6	2.4	2.3	4.9	6.2
株価収益率	(倍)	104.5	-	39.1	21.7	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,541,916	4,415,863	2,128,131	6,469,135	6,109,076
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,782,565	2,116,226	3,228,563	2,540,063	4,898,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,796	2,515,890	2,498,725	1,141,980	1,727,865
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	19,145,964	18,845,304	15,166,448	20,507,120	20,415,661
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,292 [227]	2,226 [174]	2,193 [157]	2,233 [174]	2,291 [190]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 2002年3月期において、国内子会社ローランド ミュージック スタジオ(株)、在外子会社Roland Italy S.p.A. 及びRoland DG(U.K.)Ltd.を新たに連結の範囲に含めています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 2003年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

5. 2004年3月期において、在外子会社Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sを新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド ミュージック スタジオ(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

6. 2005年3月期において、在外子会社Roland Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Roland France SAは清算手続き中のため、国内子会社エディロール(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

7. 2006年3月期において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust、Roland Systems Group U.S.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高 (千円)	28,005,991	28,016,050	29,526,331	32,504,525	33,457,327
経常利益 (千円)	480,979	773,239	1,013,981	2,631,627	3,080,342
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	471,370	158,210	708,030	1,797,707	1,985,744
資本金 (千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発行済株式総数 (株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純資産額 (千円)	41,585,156	40,667,359	40,777,933	41,399,538	43,087,745
総資産額 (千円)	47,629,393	46,076,434	45,407,261	45,398,557	47,613,985
1株当たり純資産額 (円)	1,626.19	1,604.01	1,623.11	1,647.06	1,714.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	17.00 (8.50)	18.50 (8.50)	25.00 (10.00)	27.50 (12.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	18.43	6.21	27.26	70.03	77.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	88.3	89.8	91.2	90.5
自己資本利益率 (%)	1.1	0.4	1.7	4.4	4.7
株価収益率 (倍)	66.5	-	60.9	28.7	36.3
配当性向 (%)	108.5	-	65.9	35.7	35.6
従業員数 (人)	776	729	705	707	716
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[33]	[34]	[35]	[49]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3. 2003年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
4. 2003年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

2 【沿革】

- 1972年 4月 資本金3,300万円で大阪市住吉区（現、住之江区）にローランド株式会社を設立、電子楽器の製造販売を開始。
- 1972年 8月 東京都杉並区に東京営業所（現、千代田区）を新設。
大阪市住吉区（現、住之江区）に大阪営業所（現、大阪市北区）を新設。
- 1973年 7月 当社初のシンセサイザーを発売。
- 1977年 4月 静岡県浜松市に高丘工場を新設。
- 1977年 6月 大阪市住之江区に大阪工場を増設。
- 1978年 4月 アメリカの販売会社Beckmen Musical Instruments Inc.に出資しRoland Corporation U.S.を設立。
- 1981年 5月 エフェクター・キット及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売を目的とするアムデック株式会社（現、ローランド ディー・ジー・株式会社）を設立。
- 1981年 9月 大阪市住之江区に大阪技術センター（現、技術研究所、静岡県浜松市）を設置。
- 1984年11月 大阪市北区に音楽教室、梅田スクール（現、RMS音楽教室 関西センター梅田）を新設。
- 1985年 8月 東京都渋谷区に音楽教室、渋谷スクール（現、RMS音楽教室 首都圏センター渋谷）を新設。
- 1986年 1月 ローランド楽器株式会社（現、伊左地工場）を吸収合併。
- 1986年 3月 静岡県引佐郡細江町（現、静岡県浜松市）に細江工場（現、本社工場）を新設。SA音源方式の電子ピアノを発表。
- 1986年 7月 アール.エス.エス.販売株式会社、ローランド エム.エス.株式会社及びローランド エス.ディー.株式会社の3社を吸収合併。
- 1987年 3月 LA方式のシンセサイザーを発表。
- 1987年12月 イタリアの現地生産会社S.I.EL.S.p.A.（現、Roland Europe S.p.A.）に出資。
- 1988年 5月 米国オレゴン州に現地生産会社Roland Oregon Corporation（現、Rodgers Instruments LLC）を設立。
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1990年 3月 静岡県浜松市に浜松流通センターを新設。
- 1990年11月 静岡県引佐郡細江町（現、静岡県浜松市）に浜松研究所を新設。
- 1991年 5月 浜松研究所にローランド浜名湖スタジオを併設。
- 1993年 5月 大阪市住之江区から大阪市北区に本社を移転。
- 1993年 6月 アメリカの販売会社Roland Corporation U.S.を完全子会社化。
- 1993年11月 静岡県浜松市に都田試験センターを新設。
- 1994年 9月 財団法人ローランド芸術文化振興財団を設立。
- 1995年11月 大阪工場を閉鎖。
- 1996年 3月 細江工場（現、本社工場）が、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9002」の認証を取得。
- 1996年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S.p.A.がミラノ証券取引所に上場。
- 1997年 8月 静岡県浜松市に都田工場を新設。
- 1998年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1999年 1月 細江工場（現、本社工場）が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
- 1999年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1999年12月 細江工場（現、本社工場）、都田工場及び浜松流通センターが、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得。
- 2000年 2月 VariPhrase方式のプロセッサを発表。
- 2000年10月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第二部に上場。

- 2001年 9月 国内にて音楽教室事業を展開するビクター・テクニクス・ミュージック株式会社に資本参加し、ローランド ミュージック スタジオ株式会社に社名変更（現、RMS 音楽教室）。
- 2002年 3月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 2005年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S.p.A.完全子会社化のため、ミラノ証券取引所を上場廃止。
- 2005年 7月 大阪市北区から静岡県浜松市に本店を移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む主な事業内容は、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売であり、主な関係会社は当社のもとに次の通り位置づけられます。

電子楽器事業

当社は、電子楽器、家庭用電子楽器、音響機器、コンピュータ・ミュージック関連機器等を本社工場及び都田工場において開発、製造し、これら製品及び製造関係会社等より仕入れた商品を国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、製造子会社は2社であり、ボス㈱及びローランド イーディー㈱は、電子楽器、音響機器等を開発、製造し、完成品等を当社に納入するとともに、ローランド イーディー㈱は音響機器等を国内にも直接出荷しています。これらの国内製造子会社が使用する原材料の多くは当社が供給しています。その他に、当社から輸送業務を委託する関係会社1社があります。

海外においては、製造子会社は5社であり、Roland Europe S.p.A.はキーボード及び電子ピアノを開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、欧州地区にも直接出荷しています。Roland Audio Development Corporation は電子ドラム及びギター用アンプ等を、Rodgers Instruments LLCはパイプオルガン、電子オルガン及び当社ブランド製品をそれぞれ開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、北米地区にも直接出荷しています。楽蘭電子（蘇州）有限公司等合計2社は、半製品を当社等へ納入しています。また、製造関連会社は1社であり、Roland Taiwan Electronic Music Corporation は、完成品をボス㈱等に納入しています。以上の海外製造関係会社は当社が供給する原材料及び現地調達材料を用いてそれぞれ完成品等を生産しています。その他に、物流に携わる関係会社1社があります。

当社の完成品の販売に携わる関係会社は、29社であり、国内に2社、北米地区に5社、南米地区に1社、欧州地区に14社及びアジア・オセアニア地区に7社を設置しています。これらの関係会社の一部はプリンター、プロッタ、モデリングマシン等の販売も行っています。

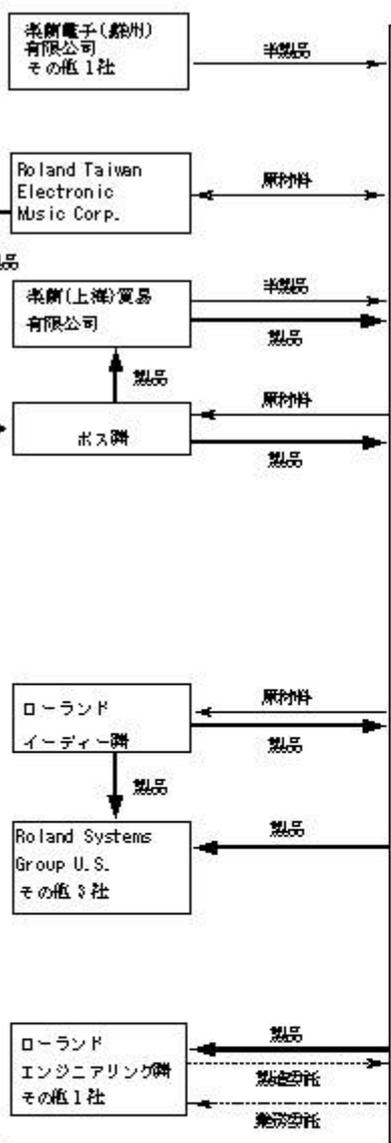
コンピュータ周辺機器事業

子会社ローランド ディー・ジー・㈱は、プリンター、プロッタ、モデリングマシン等の開発、製造、販売を行い、国内では主として小売店を通じて、海外では販売関係会社等を通じてユーザーに供給しています。

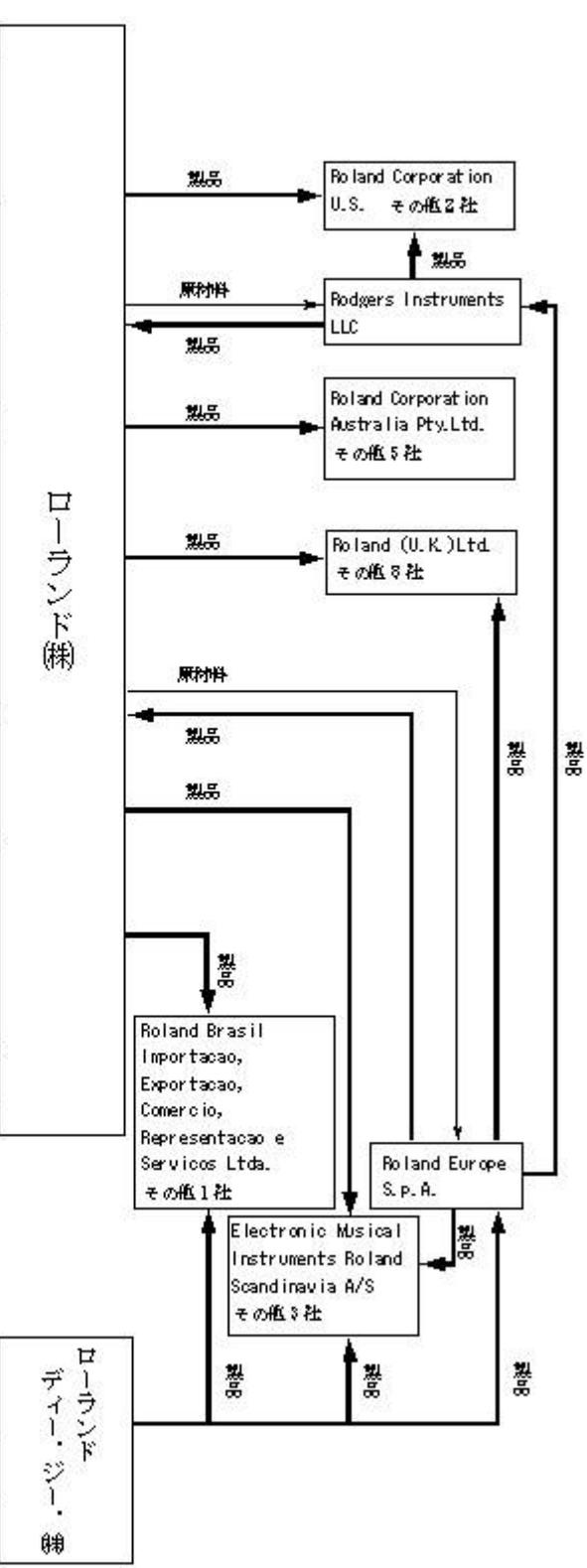
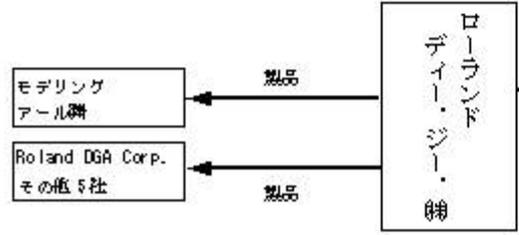
国内においては、販売を委託している関係会社1社を有しています。海外においては、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux n.v.、Roland Europe S.p.A.及びRoland DG (U.K.) Ltd. 等合計12社で販売を行っています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。

電子楽器事業



コンピュータ周辺機器事業



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2006年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ボス㈱	静岡県浜松市	千円 40,000	電子楽器	100	2	3	無	当社商品 の製造	有
ローランド イーディー㈱	長野県松本市	千円 300,000	電子楽器	45.0	2	1	債務保証 326,487 短期貸付金 200,000	当社商品 の製造	有
ローランド ディー・ジー・㈱	静岡県浜松市	千円 3,668,700	コンピュータ 周辺機器	40.0	3	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング㈱	静岡県浜松市	千円 50,000	電子楽器	100	2	3	無	当社への 製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	100	1	1	無	当社商品 の製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 26,500	電子楽器	100 (100)	2	無	無	当社商品 の製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	100	1	無	無	当社商品 の販売	無
Roland (U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	100	1	無	無	当社商品 の販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	100	1	1	債務保証 5,713	当社商品 の販売	無
Roland DGA	Irvine	US\$ 千	コンピュータ	71.8	1	無	無	ローラン	無

Corporation	California U.S.A.	4,196	周辺機器	(71.8)				ド デイ ー.ジ-.(株) よりの仕入	
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	100 (100)	1	無	無	当社商品 の 製 造 ・ 販 売	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	79.4	1	無	無	当社商品 の 販 売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	70.0	無	無	無	当社商品 の 販 売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	70.0 (70.0)	1	無	無	ローラン ド デイ ー.ジ-.(株) よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	100 (0.7)	1	無	長期貸付金 801,664	当社商品 の 販 売	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	90.0	1	1	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	1	無	無	ローランド ディー.ジ ー.株よりの 仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	85.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,255	電子楽器	71.4	1	1	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	70.4	1	無	債務保証 109,330	当社商品の販売	無
Allans Music Group Unit Trust	Richmond VIC Australia	A\$ 千 4,560	電子楽器	59.0 (59.0)	無	無	無	-	無
Roland Systems Group U.S.	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 3,000	電子楽器	100	1	無	債務保証 82,222	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 104	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	1	無	無	ローランド ディー.ジ ー.株よりの 仕入	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。

3. ボス株、ローランド ディー.ジ.株、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。

4. ローランド ディー・ジー・㈱は、有価証券報告書を提出しています。
5. 前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.とAllans Music Group Unit Trustは、当連結会計年度中に重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。
6. 当連結会計年度中に、Roland Systems Group U.S.を全額出資で設立し、連結子会社としました。また、Roland Digital Group Iberia, S.L.はローランド ディー・ジー・㈱が全額出資で設立し、連結子会社としました。
7. Roland Canada Ltd.は、2006年2月24日付で、Roland Canada Music Ltd.から社名を変更しました。
8. 前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック㈱は、2005年6月20日に清算結了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。
9. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ローランド ディー・ジー・㈱	22,563,658	3,401,706	2,283,436	17,675,287	21,337,173
Roland Corporation U.S.	16,534,373	284,344	93,581	6,742,482	9,733,723
Roland DGA Corporation	8,997,001	561,212	335,522	1,428,687	3,785,711

(2) 持分法適用非連結子会社

2006年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 1,800	電子楽器	90.0	無	無	債務保証 237,717 短期貸付金 93,968	当社商品 の販売	無

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(3) 持分法適用関連会社

2006年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	50.0	2	無	無	当社商品 の販売	無

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子楽器事業	1,730 [108]
コンピュータ周辺機器事業	561 [82]
合 計	2,291 [190]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2006年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
716[49]	41.2	15.9	6,652,908

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与（税込み）は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 60歳定年制を採用しています。ただし会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内子会社には、ローランド労働組合が組織されており、上部団体には加入しておらず、組合員数は936名で、ユニオンショップ制です。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ安定しています。

第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は回復しつつあり、少子化や年金問題等の将来不安は残しつつも、雇用や所得の改善により個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては米中経済が牽引役を果たしたものの、原油価格高騰など先行きは不透明な状況です。このような環境下において、電子楽器事業では付加価値の高い商品開発に重点をおきながら、国内外関係会社を軸にしたグローバルな流通ネットワークにより、マーケットへの浸透を進めてきました。特に欧州や北米を中心に、前連結会計年度に引き続き電子ドラム等の電子楽器や、コンピュータ・ミュージック関連機器が好調に推移しました。一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー」（業務用大型カラープリンター）と「3D」（3次元入出力装置）の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に欧米での売上を伸ばしました。

以上の結果、全体では売上高は892億74百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益は83億74百万円（前連結会計年度比24.2%増）、経常利益は90億4百万円（前連結会計年度比22.7%増）、当期純利益は32億8百万円（前連結会計年度比33.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、前連結会計年度に引き続き電子ドラムがラインナップの充実により堅調であったことに加え、シンセサイザーの新製品を中心に高価格帯機種が北米での売上に貢献するなど、高付加価値製品の販売増加に結びつき、前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、電子ピアノの低価格化が進む中で、敢えてグランドタイプの最上級モデルを発表し、高い付加価値の訴求に努めてきました。また楽譜の表示やレッスン機能が楽しめる大型液晶ディスプレイを備えたシリーズを充実させるなど、二極化する需要に対応することで、売上は前年同期を上回りました。

「音響機器」は、手軽にCDへ音楽の録音が可能で新しいタイプのレコーダー等を市場投入するとともに、ギタリスト向けのハードディスク・レコーダーも販売を伸ばしたことから売上が前年同期を上回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、ハイクオリティな音質性能を実現したポータブル・レコーダーが、増加の一途である携帯型プレーヤー/レコーダー需要において、上位機種へのニーズに合致したことから販売数を伸ばしました。また音楽用の低価格USBインターフェースも売上の伸張に大きく貢献し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は580億5百万円（前連結会計年度比16.7%増）、営業利益は24億9百万円（前連結会計年度比59.0%増）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

ラインナップの充実によりプリンターが売上を伸ばしましたが、新たに開発した低溶剤系インク「エコソル・マックス」の投入により対応メディアが広がり、特に低溶剤系インクジェットプリンターの大型機種を中心に売上が増加しました。また工作機器においては、金属やアクリル等へ写真や文字を打刻するメタル・プリンタが海外を中心に販路拡大するなど、好調に推移しました。さらに新製品のインクの貢献により、サプライも売上を伸ばし、事業全体で前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は312億68百万円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は59億64百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業においては、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開し、売上の拡充を図っています。品目別では電子ドラム、ハイクオリティな音質性能を実現したポータブル・レコーダー、低価格のUSBインターフェースが好調に推移しましたが、電子ピアノの売上がマーケットの低価格化傾向の強まり等の影響を受け減少し、カラオケ用音源ボードの売上も前連結会計年度の好調を維持できず減少しました。

コンピュータ周辺機器事業においては、当連結会計年度もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発、製造、営業一体となった積極的な事業展開を図りました。国内は低溶剤系を中心にプリンターが堅調に推移し、中でも低溶剤系プロ用機種で大きく売上を伸ばしました。当連結会計年度には販売網の再構築に着手し、新たな販社との関係強化を図ることで積極的な販売活動に繋がっています。また輸出においても低溶剤系機種を中心に新開発の低溶剤系インク「エコソル・マックス」効果により特に大型機種で売上を伸ばしました。当連結会計年度は海外での積極的な内覧会の開催に加え、直接ユーザーのニーズを汲み上げ販社にフィードバックすることにより方向性を確認し、市場調査のデータ分析により効果的な提案、販売活動を行いました。

以上の結果、売上高は257億8百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は49億65百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業においてはAR(アーティスト・リレーション)活動の拡充により、「Fantom-Xシリーズ」や「V-Synth XT」などのシンセサイザーを中心に高価格帯機種の上昇が好調に推移しました。さらに、ギター関連商品に特化した専任販売部門を設立したことにより、ギタリスト向けのハードディスク・レコーダー「BRシリーズ」の上昇が好調に推移した上に、その他の電子楽器に関するマーケティング及び販売力の集中に繋がり、電子ドラムにおいても高価格帯機種、低価格帯機種とも売上に貢献しました。また、北米全体でのコンピューター・ミュージック関連機器に関する販売子会社および流通網の再編を行なったことにより販売が大きく伸張しました。

コンピューター周辺機器事業においては、低溶剤系を中心としたプリンターや新開発の低溶剤系インク「エコソル・マックス」効果によりサプライの売上が好調に推移しました。プリンターでは前連結会計年度に発売を開始したスタンダード機種、「SP-540V」が大きく売上に貢献しました。3D分野では前連結会計年度後半に3D製品の専任販売部門ASD(Advanced Solutions Division)を設立、販売体制の構築を図るとともにトレーニングルームを開設し活動を開始しました。ASDでは3D製品の具体的なビジネス提案を行い新規販路を開拓、この効果もありメタル・プリンタ「METAZA(メタザ)」が大きく売上に貢献しました。

以上の結果、売上高は308億54百万円(前連結会計年度比12.9%増)、営業利益は12億85百万円(前連結会計年度比281.2%増)となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業においては、販売子会社の再編成効果により販売およびマーケティングの効率化が図られ、また日本国内に先行して開始した、販売店と提携した「Planet」ショップ展開を英国を中心に欧州各地で拡充し、欧州全体で順調に推移しました。品目別には欧州の製造拠点Roland Europe S.p.A.製の電子ピアノが堅調に推移。加えて北米同様に電子ドラム、ギタリスト向けのハードディスク・レコーダー、またハイクオリティな音質性能を実現したエディロール(EDIROL)ブランドのポータブル・レコーダー、低価格のUSBインターフェースが売上に貢献しました。

コンピューター周辺機器事業においては、ベルギーはオフィスを増築し、専用のショールームを設けるとともにディーラーやエンドユーザーを対象としたトレーニングルームを併設しました。またサービスセンターのスペース拡充、マーケティング部門の強化、営業人員の増強等、営業体制の強化を図りました。販売面では新開発の低溶剤系インク「エコソル・マックス」が受け入れられ、販売店向けキャンペーンとの相乗効果によりプリンターで大きく売上を伸ばしました。一方、英国もオフィスを移転し商圏内のロケーションが改善したことにより効率の良い営業活動を展開しました。なお、スペインに設立した連結子会社は当連結会計年度は貸借対照表のみ連結処理を行っています。

以上の結果、売上高は271億95百万円(前連結会計年度比24.8%増)、営業利益は19億58百万円(前連結会計年度比41.7%増)となりました。

(d) 豪州地域

電子楽器事業において、当連結会計年度より、オーストラリアの子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustを連結の範囲に含めたため、豪州地域を新たに記載対象セグメントに追加しています。当連結会計年度においては、シンセサイザー、電子ドラム、デジタル・レコーダーの普及価格帯機種、音楽製作・デジタル録音に対応したオーディオ・デバイスが好調に推移しました。

以上の結果、売上高は55億15百万円、営業利益は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う資金の増加額1億93百万円を除いて、2億85百万円減少し、当連結会計年度末には204億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、61億9百万円となり、前連結会計年度と比べ3億60百万円の収入減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が19億48百万円増加したこと及びたな卸資産の減少による資金の増加47億6百万円があった一方、仕入債務の減少による資金の減少22億69百万円、未収入金の増加等による資金の減少22億10百万円及び法人税等の支払額の増加21億63百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、48億98百万円となり、前連結会計年度と比べ23億58百万円の支出増加となりました。その主な要因は、連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社の工場建設等にかかる有形固定資産の取得による支出の増加6億13百万円、投資有価証券の取得による支出の増加7億44百万円及び前連結会計年度は特定預金の払い戻しによる収入7億63百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、17億27百万円となり、前連結会計年度と比べ28億69百万円の支出増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度は連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社の公募増資による収入24億64百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	22,115,262	109.2
	家庭用電子楽器	9,852,879	95.0
	音響機器	4,147,081	98.5
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	6,231,031	102.1
	小計	42,346,254	103.5
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	21,710,915	113.5
合 計		64,057,169	106.7

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	29,324,564	117.1
	家庭用電子楽器	10,670,826	102.6
	音響機器	6,963,647	105.0
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	11,046,184	144.5
	小計	58,005,222	116.7
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	31,268,835	119.4
合 計		89,274,058	117.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

事業の種類別セグメントごとの課題について、次の通り対処します。

(1) 電子楽器事業

(a) 新規分野の開拓

新規分野として注力する映像関連機器については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひるげる商品提案を推進しています。

また従来の個人ユーザー向けだけでなく、業務用、設備用の販売拡大にも注力していきます。2005年9月には業務用音響機器の新ブランド「RSS」を発表しました。業務用音響機器は、公共施設、アミューズメント施設、商業施設などにおける「空間演出」としての用途が拡大しています。当社では、従来からデジタル録音によるメンテナンスフリーのアナウンス装置を中心とした提案をしてきましたが、今後はこのような「デジタル化」に加え、「EDIROL」ブランドで展開する映像機器とあわせた「音と映像のシステム・ソリューション」を提案することにより、販売拡大を目指します。

(b) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

(c) 国内事業の拡充

音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、電子楽器を積極的に活用し、ピアノ、オルガン、コンピュータ・ミュージックを楽しく身につけることが可能です。これはミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」による新しいレッスンスタイルに基づくものです。今後はさらにブロードバンド・ネットワークを活用し、電子楽器の音楽教育における可能性を広げることにより、事業強化を図ります。

イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。2004年11月に第1号店を開設し、2006年3月末現在では10店舗を運営しています。

(2) コンピュータ周辺機器事業

(a) DVE (Digital Value Engineering) の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

(b) カラー(業務用大型カラープリンター) & 3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

(c) 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の開拓に注力します。当連結会計年度はスペインに子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.を設立し、2月から営業活動を開始しました。またグループ内の再編で、ローランド ディー・ジー・株式会社の子会社であるRoland DG Australia Pty.Ltd.が、当社の子会社からニュージーランドの販売会社を買取り、子会社としました。今後更に欧州市場を中心に拠点の整備、スタッフの充実を具体化していきます。

(d) 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に行き替わり変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

(3) 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払ってはいますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術研究所に行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、空間音響生成、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネットなどの標準的な通信規格を使用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行う通信技術、音響と映像を組み合わせた効果的な表現や演出のためにビデオ映像機器用技術の開発、およびそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行なっています。

これらの技術は当社が設計製造する製品のみでなく、子会社であるボス(株)、ローランドイーディー(株)、ローランド エンジニアリング(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLCにおける製品開発にも利用され、各種電子楽器、業務用 / 設備用 / 家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ / 遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術研究所における開発テーマの選択は中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発活動の多くは前連結会計年度から継続しているテーマですが、当連結会計年度においては、次世代へ向けての高付加価値の電子楽器実現に向けての新たなデジタル信号処理技術の開発、当社独自の信号処理技術を製品応用するためのシステムLSIの設計、USBやイーサネットなどコンピュータ業界で機器間接続に用いられているデジタル伝送技術の電子楽器や音響機器への応用、音と映像の融合実現のための基礎技術開発に特に注力して研究開発活動を行ってきました。

当連結会計年度における主な研究開発活動の内容は次の通りです。

(a) 音楽音響のデジタル信号処理

近年、電子楽器技術においてもソフトウェアの比重が急速に高まり、各種楽音処理ソフトウェアがパーソナルコンピュータで利用されるようになりました。当社においても、米国大手コンピュータ・ミュージック・ソフトウェア会社であるCakewalk (ケークウォーク) 社との提携強化によりミュージック・ソフトウェアの充実に努めています。その成果の1つとして、従来は専用の信号処理ハードウェアを搭載した製品でのみ実現が可能だった当社独自の信号処理技術「VariPhrase」をパーソナルコンピュータ上で動作させるソフトウェア「V-Vocal」を開発し、Cakewalk社のソフトウェア製品「SONAR 5」の機能として組み込みました。今後、Cakewalk社とより緊密にコンピュータ・ソフトウェアに関する提携を進めていく予定です。

また、楽音合成、各種音響効果、各種モデリング技術など、当社の電子楽器に幅広く利用される基本的なデジタル信号処理技術についても、より一層の改善と洗練を目指して研究開発を進めています。当連結会計年度における具体的な成果としては、昨年発売した「VC-2 Vocal Designer」に搭載したヒューマン・ボーカル・モデリング技術をさらに進化させ、明瞭度の高いボーカル・サウンドを鍵盤付き電子楽器で実現した「VP-550」を本年1月の米国アナハイムで開催されたNAMMショーで発表し高い評価をいただきました。

(b) システムLSIの開発

近年の半導体の高集積化とLSI設計ツールの進歩に伴い、カスタム設計のデジタル回路、メモリ回路、マイクロプロセッサ、周辺回路などを集積したシステムオンチップ(SoC)が実現可能になってきました。当連結会計年度には、当社独自のデジタル信号処理を行うカスタム設計回路とマイクロプロセッサ、メモリ回路、周辺インターフェイス回路などのIPコアを組み合わせたシステムを1個のシリコンチップ上に集積したシステムLSIの開発を行いました。今後これらを搭載することにより、ローコストでありながら高音質、高機能な応用製品を実現していく予定です。

(c) デジタル伝送技術の電子楽器や音響機器への応用

当社はエディロール (EDIROL) ブランドでパーソナルコンピュータ用オーディオ / MIDI インターフェイスを販売しており、USB2.0 (Hi-speed) 対応のオーディオインターフェイスなど高度な独自技術とノウハウを培ってきました。このUSB応用技術をシンセサイザー、電子ピアノなど、幅広いカテゴリーの電子楽器製品へ応用を進めています。

また、コンピュータのネットワークケーブルとして一般的なCAT5ケーブルを使用して多チャンネルのデジタルオーディオ信号を少ない遅延で高い信頼性で高音質伝送する新しい技術「REAC(リアック)」(Roland Ethernet Audio Communication)を開発し、RSSブランドの製品「デジタル・スネーク S-4000シリーズ」に採用しました。

(d) 音と映像の融合実現のための基礎技術開発

当連結会計年度には、電子楽器のシンセサイザーで音創りをするのと類似の感覚でリアルタイムに映像を「演奏」できるビジュアル・シンセサイザー「CG-8」、そして HDTV (ハイビジョン)、SDTV (現行のTV方式)、コンピュータのRGB信号 (XGA/SXGA) などの様々な映像ソースを自由にミキシングできるビデオミキサー「V-440HD」を開発しました。これらの映像機器は何れも「V-Link」機能で電子楽器と組み合わせることができ、当社ではそれらの機能を活用して音楽と映像を融合に向けたアプリケーション、基礎技術の研究にも取り組んでいます。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動は、ローランド ディー・ジー・(株)が行っています。当連結会計年度の開発体制は、基礎技術の研究を行う研究開発部と具体的な製品開発を行う3つの製品開発部においてカラーと3Dを中心とした研究開発

活動を行いました。なお、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っており、更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しています。

当連結会計年度における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化しました。

(a)カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応したソリューションの提供、環境対策に重点をおいた製品開発を進めました。

- a. 従来のエコソル・インクを更に進化させ、耐久性と速乾性を大幅に向上させたエコソル・マックスインク
- b. 超大型インクジェットプリンター「SJ-1045EX」などに使用し、2.5m幅の長時間印刷を可能にした大容量インク供給システム（「IS-1000」）
- c. 壁紙印刷用システム（「SJ-540/545EX」に対応）
- d. 白インク印刷システム（「SC-545EXW」に対応）
- e. 54インチ幅対応の昇華転写専用インクジェットプリンター（「SP-540VS」）
- f. 屋外専用用途として高生産性と高濃度印刷を実現した超大型インクジェットプリンター（「AJ-1000」）及び専用インク（エコ・エクストリームインク）

なお、「AJ-1000」は従来とは別のサプライヤの供給によるインクジェットヘッドを使用し、シングルサプライリスクを回避しており、またこの製品にも当社開発のRIPソフト（「Roland Versa Works」）を同梱することで製品の性能や高画質を提供する等、お客様の満足度を高める開発を行っています。

(b)3D

IT化が進む製造業界に、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、製造業における研究開発や教育といった「ものづくり」の分野と市場が具体化してきている「加工販売」分野の二分野を視野にマーケットの拡大を目指して製品開発を進めました。

- a. 3次元レーザースキャナの普及モデル（「LPX-600」）
- b. 3次元レーザースキャナ用新概念アプリケーションソフトウェア「Roland LPX EZ Studio」
- c. メタル・プリンタで開拓したアクセサリショップ等の市場に加え、フォトショップ市場でも受け入れられる新メタル・プリンタの製品化（「MPX-70」）
- d. 関係会社モデリング アール㈱向け大型機種（「MDX-5000R」）

(c)その他

- a. カッティングプロッタ主力製品の製品化（「GX-24」）
- b. カッティングプロッタアプリケーションソフトウェア「Roland CutStudio」

また、上記の開発、製品化に加え、現行製品の欧州環境規制に対応する設計対応措置を行い、2006年度の販売が継続できる対応をとりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、電子楽器事業においては45億69百万円、コンピュータ周辺機器事業においては17億12百万円、総額62億82百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、賞与、退職金等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えています。

(a) 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しています。時価のある有価証券については、市場価格等が取得原価に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っています。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っています。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は適格退職年金制度を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれており、特に損益に重要な影響を与えると思われる割引率については、過去の一定期間に発行された日本の長期国債の市場利回りを平均し、設定しています。また、期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績に基づき設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼしますが、2006年4月より適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入したため、その影響は以前より減少しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

電子楽器事業では、欧州や北米を中心に、電子ドラム、シンセサイザー及びコンピュータ・ミュージック関連機器が好調に推移し、新規の連結子会社も加わり売上高は580億5百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、新開発の低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターを中心に、欧州や米国で売上を伸ばし、売上高は312億68百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は892億74百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

(b) 営業利益

電子楽器事業では、電子ドラム及びシンセサイザーの高付加価値製品の販売好調に伴い、営業利益は24億9百万円（前連結会計年度比59.0%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、欧米での販売が好調に推移しましたが、利益率の低いサプライの売上比率が上昇したことや人材強化を中心とした研究開発投資の負担増もあり、営業利益は59億64百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は83億74百万円（前連結会計年度比24.2%増）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益では、日本円が米ドル及びユーロに対して円安になったことにより、3億39百万円の為替差益が発生し、営業外収益は10億8百万円、営業外費用は3億78百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は90億4百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

(d) 当期純利益

特別利益では、連結グループ内の連結子会社株式売買に伴う持分変動益1億68百万円、特別損失では、株式の減損により投資有価証券評価損2億10百万円、工具器具備品の除却を主とする固定資産除売却損65百万円が、それぞれ発生しました。法人税等は36億16百万円で、その約3割は業績が好調なローランドディー・ジー・㈱で発生しています。少数株主利益は22億45百万円で、主としてローランドディー・ジー・㈱およびその子会社の少数株主に帰属するものです。

以上の結果、当期純利益は32億8百万円（前連結会計年度比33.8%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、61億9百万円の資金の収入（前連結会計年度と比べ3億60百万円の収入減少）がありました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益90億70百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費24億28百万円、たな卸資産の減少（資金の増加）14億43百万円、仕入債務の減少（資金の減少）14億9百万円、法人税等の支払38億15百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、48億98百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ23億58百万円の支出増加）しました。主な内訳は、連結子会社であるローランドディー・ジー・㈱の工場建設等を含む有形固定資産の取得による支出31億47百万円、投資有価証券の取得による支出11億42百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、17億27百万円の資金の支出（前連結会計年度と比べ28億69百万円の支出増加）がありました。主な内訳は、短期借入金の純減少額3億15百万円、配当金の支払6億90百万円、少数株主への配当金の支払5億18百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う資金の増加額1億93百万円を除いて、2億85百万円減少し、204億15百万円となりました。

(b) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループ製品を製造するための原材料の仕入、人件費、関連会社及びその他の外部委託にて製造された当社グループ商品の仕入、広告販促費等の営業費用の支払です。

(c) 重要な契約債務等

当連結会計年度末現在における重要な契約債務等として、銀行からの借入金があります。当連結会計年度末現在の借入金残高は、短期借入金9億53百万円、長期借入金（一年以内返済予定を含む）5億13百万円です。また、当社グループは第三者に対する保証債務契約を有しており、債務不履行が発生した場合、代わりに弁済する義務があります。当連結会計年度末現在、当該保証債務契約に基づく関連会社等の借入未実行残高は2億12百万円です。

(d) 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金または外部借入により賄うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。また、当社グループは、効率的な資金調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメント契約等を締結しています。当連結会計年度末現在、これらの契約に基づく当社グループの借入未実行残高は61億円です。

当社グループは、今後とも営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、必要に応じて、銀行借入により資金調達を行っていく考えです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、電子楽器事業においては新製品開発に伴う金型投資等で12億70百万円、コンピュータ周辺機器事業においては都田事業所の新設による生産設備の取得を中心に19億46百万円、総額32億16百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

2006年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具 器具 備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
本社工場 (浜松市)	電子楽器事業	管理業務・ 電子楽器 生産・製品 開発設備	33,234	891,570	701,424	212,972	169,132	1,975,100	355 (16)
都田工場 都田試験センター (浜松市)	電子楽器事業	鍵盤楽器 生産・品質 管理設備	38,357	817,066	602,881	28,536	54,279	1,502,763	122 (1)
浜松流通センター (浜松市)	電子楽器事業	物流設備	16,551	785,245	322,705	17,791	44,265	1,170,008	60 (4)
浜松研究所 (浜松市)	電子楽器事業	研究開発設備	27,693	325,249	971,141	12,162	22,574	1,331,128	45 [39]
松本工場 (松本市)	電子楽器事業	生産設備	13,000	244,739	315,294	-	206	560,240	- [49]
伊左地工場 (浜松市)	電子楽器事業	生産設備	5,320	133,013	192,478	8,784	956	335,233	8 (7)

(2) 国内子会社

2006年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具 器具 備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
ローランド ディー・ジー・(株) 本社工場 (浜松市)	コンピュータ 周辺機器事業	管理・営業・ 開発及び 生産設備	19,792	718,461	922,594	94,396	191,674	1,923,774	236 (40)
ローランド ディー・ジー・(株) 都田事業所 (浜松市)	コンピュータ 周辺機器事業	生産設備	27,709	944,842	1,256,291	17,766	125,960	2,344,860	27 (25)
ローランド ディー・ジー・(株) 大久保事業所 (浜松市)	コンピュータ 周辺機器事業	管理・営業・ 及び生産設備	14,183	306,182	119,443	1,101	9,321	436,048	8 (8)
ボス(株) 本社工場 (浜松市)	電子楽器事業	生産設備	2,931 [2,931]	-	210,816	646	9,696	221,159	66 (2)

(3) 在外子会社

2006年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具 器具 備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
Roland Europe S.p.A. 本社工場 (Acquaviva Picena Italy)	電子楽器事業	電子楽器 生産・ 販売設備	19,000	16,581	755,740	213,765	54,029	1,040,117	210 (14)
Roland Corporation U.S. 本社 (Los Angeles California U.S.A.)	電子楽器事業	電子楽器 販売設備	4,366 (4,366)	-	55,924	4,284	126,412	186,622	171
Rodgers Instruments LLC 本社工場 (Hillsboro Oregon U.S.A.)	電子楽器事業	電子楽器 生産・ 販売設備	11,055	98,036	225,184	25,386	16,000	364,608	127 (1)

- (注)1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでいません。
 2. 土地面積の()書は、連結会社以外の者から賃借中のものを内数で表示しています。
 また[]書は、提出会社から賃貸中のものを内数で表示しています。
 3. 従業員数の[]書は賃貸先における従業員数で、外数で表示しています。また、従業員数の()書
 は臨時従業員の年間平均人員数で、外数で表示しています。
 4. 上記のうち、連結会社へ賃貸しているものは下記の通りです。

提出会社

事業所名	賃貸先	設備の内容
浜松研究所	ローランドエンジニアリング㈱	製品開発設備
松本工場	ローランドイーディー㈱	電子楽器生産・製品開発設備

5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. 主要な設備のうち、賃借及びリース設備はありません。
 7. 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次の通りです。

- (1) 新設
該当事項はありません。
- (2) 改修
該当事項はありません。
- (3) 売却
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 2006年6月23日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は10,000,000株増加し、60,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2006年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2006年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,572,404	25,572,404	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日 (注)	450	25,572	508,711	9,274,272	508,260	10,800,378

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(4) 【所有者別状況】

2006年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	47	24	72	82	9	4,233	4,467	-
所有株式 数 （単元）	-	48,338	3,172	38,686	66,344	531	98,422	255,493	23,104
所有株式数 の割合 （％）	-	18.92	1.24	15.14	25.97	0.21	38.52	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が4,616単元及び63株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

2006年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化 振興財団	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	2,335	9.13
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,184	8.54
梯 郁太郎	静岡県浜松市細江町中川	1,507	5.89
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,366	5.34
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人: 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	981	3.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	922	3.60
パイオニア興産株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目7番1号	800	3.12
ローランド社員持株会	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	685	2.67
モルガン スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人: モルガンスタンレー証券会社東京支 店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	580	2.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
計	-	11,924	46.63

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	935千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	772千株

2.前事業年度末現在主要株主であった梯郁太郎は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、2005年9月30日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2005年9月23日現在で2,274千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ リミテッド	TIME & LIFE BUILDING, 5TH FLOOR, 1 BRUTON STREET, LONDON W1J 6TL, UK	2,274	8.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 461,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 25,087,700	250,877	-
単元未満株式 (注)2	普通株式 23,104	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	-	-
総株主の議決権	-	250,877	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれていません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれています。

【自己株式等】

2006年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市細江町中川 206番地の1	461,600	-	461,600	1.8
計	-	461,600	-	461,600	1.8

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。具体的には従来からの安定配当に加え、さらに業績に応じた適正な利益還元を実施するため、単体での配当性向30%以上、もしくは1株あたり年間20円以上とすることを目標としています。

当期の期末配当金については、業績好調であったことから1株あたり15円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、前期比2円50銭増配の年間27円50銭配当を実施しました。また次期の配当は、中間配当、期末配当とも1株あたり15円とし、年間では30円の配当を予定しています。

なお、会社法施行後の当社の配当方針については、安定性を重視し、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日2005年11月8日

4【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
最高(円)	1,767	1,309	1,778	2,050	2,850
最低(円)	1,169	1,005	1,011	1,630	1,812

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2005年10月	2005年11月	2005年12月	2006年1月	2006年2月	2006年3月
最高(円)	2,820	2,825	2,750	2,850	2,830	2,810
最低(円)	2,195	2,515	2,485	2,540	2,485	2,435

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	檀 克義	1941年12月16日生	1969年 7月 ハモンド インターナショナル ジャパン株式会社入社 1972年 8月 同社退職、当社入社 1989年 2月 国内営業部長 1989年 6月 取締役就任 1994年 6月 常務取締役就任 1995年 6月 専務取締役就任、営業本部長 1996年 4月 代表取締役社長就任 1998年 2月 Rodgers Instrument Corporation (現 Rodgers Instruments LLC) 取締役副会長就任、Roland Corporation U.S. 取締役副会長就任 2000年 2月 Roland Audio Development Corporation 取締役会長就任 2005年 4月 代表取締役会長就任(現)	140
取締役社長 (代表取締役)	営業部門担当 兼 MI 開発部門 担当 兼 技術部門担当	田中 英一	1958年11月21日生	1977年 3月 当社入社 1991年 6月 ロッテルダム事務所長 1995年 7月 Roland Corporation U.S. 駐在 1997年11月 海外営業部長 2001年 6月 取締役就任 2001年 8月 営業部門担当(現) 2003年 5月 ロジャース営業部長 2005年 4月 代表取締役社長就任(現) ローランド エンジニアリング株式会社 取締役社長就任 2006年 4月 MI開発部門担当(現) 技術部門担当(現)	5
専務取締役	管理部門担当 兼 業務部門担当 兼 生産部門担当 兼 監査室担当	西澤 一郎	1948年 6月30日生	1967年 3月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 1984年11月 同行年金信託業務部部長補佐 1987年 6月 同行退職 1987年 7月 当社入社 1992年 4月 営業業務部長 1995年 6月 取締役就任、人事部長 1998年 4月 総務・人事部長 1998年 6月 常務取締役就任 2001年 1月 社長室長 2001年 8月 企画・業務部門担当 2002年 4月 業務部門担当(現) 総務・人事部門担当 2002年 7月 社長室長 2005年 6月 専務取締役就任(現) 2005年 7月 管理部門担当(現) 2006年 4月 監査室担当(現) 2006年 6月 生産部門担当(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	DTMP開発部門 担当	近藤 公 孝	1956年12月 8日生	1980年 3月 当社入社 1996年 4月 DTMP営業部長 2000年 4月 エディロール インターナシ ョナル株式会社へ出向、同 社代表取締役社長就任 2001年 1月 DTMP開発部長 2001年 6月 取締役就任 2006年 4月 DTMP開発部門担当(現) 2006年 6月 常務取締役就任(現)	7
取締 役	開発スタッフ 部 門 担 当	三木 純 一	1955年 3月 1日生	1977年 3月 当社入社 1994年 4月 細江プロジェクト部マネー ジャー 1994年 6月 取締役就任 1996年10月 開発担当 1999年 6月 常務取締役就任 2000年 4月 都田開発部長 2001年 1月 マーケティング企画室長 新規 - 開発部長 2001年 8月 開発部門担当 2002年 4月 取締役就任(現) 技術サポート部門担当 2003年 6月 品質保証部担当 2005年 7月 技術スタッフ部門担当 2006年 4月 開 発 ス タ ッ フ 部 門 担 当 (現)	3
取締 役	CK事業部門 担 当	柳瀬 和 也	1960年10月21日生	1989年10月 当社入社 1999年 6月 CKプロジェクト部長 2001年 1月 ピアノ開発部長 2002年 4月 執行役員就任 2005年 4月 CK開発部門担当 2005年 6月 取締役就任(現) 2006年 4月 CK事業部門担当(現)	2
取締 役	-	富岡 昌 弘	1947年 1月 6日生	1972年 9月 当社入社 1982年 9月 当社退職、 ローランド ディー.ジー.株 式会社入社 同社製造部長 1984年 5月 同社常務取締役就任 1986年 3月 同社代表取締役社長就任 (現) 1996年 1月 Roland DGA Corporation取 締役会長就任(現) 2005年 6月 当社取締役就任(現)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	デニス・フーリハン	1950年 3月24日生	1990年 1月 Matsushita Electric Corporation of America入社 1992年 4月 同社楽器部門本部長 1993年 6月 同社退職 1993年 7月 Roland Corporation U.S. 入社、同社取締役社長就任(現) 1994年 5月 Rodgers Instrument Corporation 取締役社長(現 Rodgers Instruments LLC 社長)就任(現) 2005年 1月 Roland Corporation U.S. CEO就任(現) 2006年 6月 当社取締役就任(現)	-
取締役	-	ジョン・ブース	1950年 2月 8日生	1995年 6月 Kaman Distribution (U.K.) Ltd.入社、同社取締役就任、本部長 1996年 1月 同社退職 1996年 3月 Roland (U.K.) Ltd. 入社、同社取締役社長就任(現) 2006年 6月 当社取締役就任(現)	-
監査役	常勤	庄司 東生	1944年 2月 5日生	1967年 4月 エース電子工業株式会社入社 1973年 5月 同社退職、当社入社 1994年 4月 細江プロダクション部マネージャー 1994年 6月 取締役就任 1999年 6月 生産担当 1999年10月 都田プロダクション部長 2000年10月 プロダクション業務部長 2001年10月 生産部門担当 細江プロダクション部長 2002年 4月 総務部長 品質保証部担当 2003年 4月 執行役員就任 2003年 6月 常勤監査役就任(現)	46
監査役	常勤	河合 保	1949年11月 3日生	1973年 8月 当社入社 2003年 5月 監査室長 2004年 6月 常勤監査役就任(現)	2
監査役	非常勤	川島 実	1940年 9月 2日生	1991年 4月 アルタスコンサルティング設立、代表就任(現) 1999年 4月 龍谷大学経営学部教授就任 2001年 6月 監査役就任(現) 2003年 6月 日本バルカー工業株式会社社外取締役就任(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	前川 三喜男	1942年11月30日生	1965年10月 公認会計士今井富夫事務所入所 (現監査法人トーマツ) 1988年 4月 監査法人トーマツ社員就任 1988年 5月 監査法人トーマツ代表社員就任 1997年 6月 監査法人トーマツ退職 1997年 7月 公認会計士前川三喜男事務所を 設立、税理士開業登録(現) 2001年 6月 伊勢湾海運株式会社社外監査役 就任(現) 2002年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就 任(現) 2004年 4月 愛知淑徳大学助教授就任(現) 2004年 6月 監査役就任(現)	0
計					263

(注) 1. 監査役 川島 実および前川 三喜男は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 所有株式数にはローランド役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しています。

3. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化および業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は8名で、プロジェクトサポート部長 上野 博司、国内営業統轄部長 兼 楽器営業部長 宮本多加男、シンセサイザー開発部長 湯川 純郎、オルガン開発部長 刀祢 雅広、パーカッション開発部長 伊与田 哲司、技術研究所長 兼 知的財産部担当 山端 利郎、経理部担当 兼 経営企画部長 中村 健也、人事部長 木下 裕史で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンを企業の行動指針とし、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社です。

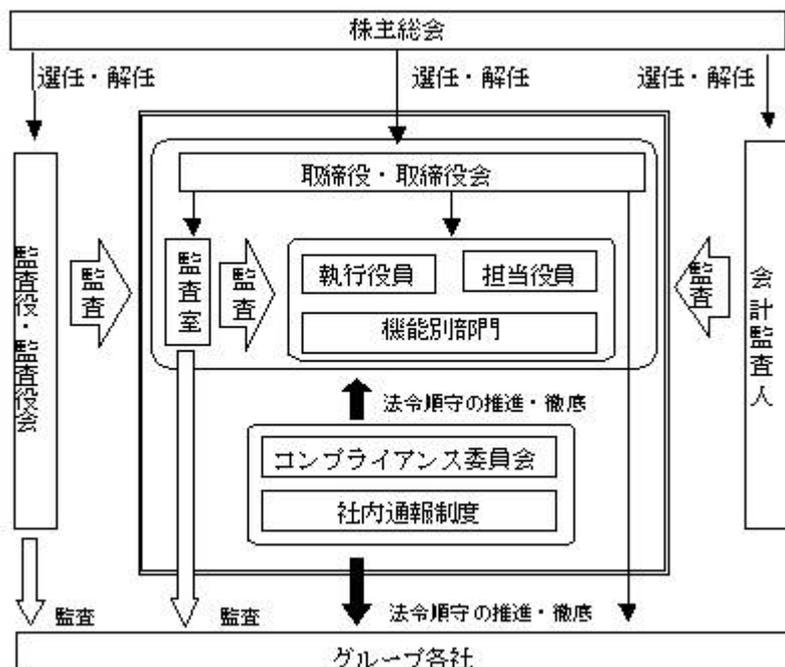
〔取締役関係〕

経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しています。開発、営業、管理の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。また取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図っています。

〔監査役関係〕

監査基準を定め、取締役の職務の執行を監査しています。監査役4名のうち2名の社外監査役は、当社および当社グループの出身者ではなく、当社および当社グループと社外監査役との間に取引関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係（図表）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制体制は、明確な職務分掌と職務権限ならびに、業務プロセスに織り込まれた牽制機能を基本としています。さらに内部監査の独立部門として監査室（5名）を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また監査法人や法律事務所など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・ 法令、定款及び企業倫理遵守の徹底をはかるため、「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役社長が委員長の任にあたります。その基本方針として「コンプライアンスガイドライン」を策定し、取締役を含めた全従業員の指針とします。
- ・ 「役員就業規則」により、取締役として要求される法令遵守や行動規範を定め、その遵守を義務付けま

す。

〔取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制〕

- ・ 業務の適正化、効率化を図ることを目的として、「文書管理規程」に基づき、文書の保存、管理を行います。

〔使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・ 「コンプライアンス委員会」において、法令、定款及び企業倫理遵守の基本方針となる「コンプライアンスガイドライン」の周知徹底を図るとともに使用人の教育や指導にあたります。
- ・ 法令、定款及び企業倫理に違反する行為については、法律事務所を窓口とした社内通報制度を設けることにより速やかに是正措置及び再発防止策を講じる体制を整備し、自浄作用を高めます。また、必要に応じて法律事務所の指導と助言を受けることができる体制とします。
- ・ 内部監査部門である監査室において、内部統制システムの有効性の確認、改善点の指摘を行います。

会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等
指定社員 業務執行社員 東 誠一郎 氏、浅賀 裕幸 氏
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、会計士補11名、その他2名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として、リスク管理規程を策定します。法令や定款に違反する行為については、社内通報制度によりリスクの認識を行い、是正処置及び再発防止策を講じます。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	135百万円
監査役を支払った報酬	36百万円
計	172百万円

上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与は含んでいません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の報酬	1百万円
計	32百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の監査報酬は、国際コンサルティング業務に対する報酬です。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）及び当連結会計年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）及び当事業年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年 3月31日)		当連結会計年度 (2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		20,507,433		20,616,015	
2. 受取手形及び売掛金		9,980,159		11,311,068	
3. 有価証券		290,831		45,387	
4. たな卸資産		15,998,175		16,892,615	
5. 繰延税金資産		1,738,301		1,558,097	
6. その他		2,695,026		3,721,990	
7. 貸倒引当金		504,702		588,636	
流動資産合計		50,705,224	67.5	53,556,538	65.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	17,139,847		18,871,115	
減価償却累計額		10,084,456	7,055,391	10,712,069	8,159,045
2. 機械装置及び運搬具	1	3,831,063		3,854,320	
減価償却累計額		2,976,192	854,871	3,051,867	802,453
3. 工具器具備品		9,108,969		10,086,794	
減価償却累計額		7,426,172	1,682,797	8,167,380	1,919,414
4. 土地	1,6		6,184,307		6,673,620
5. 建設仮勘定			72,889		83,975
有形固定資産合計		15,850,256	21.1	17,638,509	21.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		1,128,979		1,059,339	
2. 電話加入権等		94,992		101,206	
3. 連結調整勘定		314,423		274,252	
無形固定資産合計		1,538,396	2.0	1,434,798	1.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4	3,151,932		4,573,464	
2. 長期貸付金		408,433		578,269	
3. 繰延税金資産		139,528		188,824	
4. その他	4	3,432,161		3,802,221	
5. 貸倒引当金		109,425		34,489	
投資その他の資産合計		7,022,629	9.4	9,108,290	11.1
固定資産合計		24,411,282	32.5	28,181,598	34.5
資産合計		75,116,507	100.0	81,738,137	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年 3月31日)		当連結会計年度 (2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,805,861		4,477,773	
2. 短期借入金		945,750		953,135	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		57,058		136,799	
4. 未払法人税等		1,779,222		1,194,498	
5. 繰延税金負債		7,624		15,470	
6. 賞与引当金		1,193,082		1,343,896	
7. その他		2,965,181		3,603,689	
流動負債合計		11,753,782	15.7	11,725,264	14.3
固定負債					
1. 長期借入金		348,587		376,908	
2. 繰延税金負債		68,129		494,058	
3. 再評価に係る 繰延税金負債		187,289		187,289	
4. 退職給付引当金		162,637		55,697	
5. 役員退職慰労引当金		343,600		-	
6. その他		1,101,947		1,459,081	
固定負債合計		2,212,191	2.9	2,573,035	3.2
負債合計		13,965,973	18.6	14,298,299	17.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,827,642	15.7	13,915,092	17.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年 3月31日)		当連結会計年度 (2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	9,274,272	12.4	9,274,272	11.3
資本剰余金		10,800,436	14.4	10,800,469	13.2
利益剰余金		31,788,816	42.3	34,479,517	42.2
土地再評価差額金	6	1,582,888	2.1	1,498,983	1.8
その他有価証券 評価差額金		363,396	0.5	807,719	1.0
為替換算調整勘定		643,400	0.9	341,863	0.4
自己株式	7	677,743	0.9	680,113	0.8
資本合計		49,322,890	65.7	53,524,745	65.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		75,116,507	100.0	81,738,137	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			75,906,458	100.0	89,274,058	100.0	
売上原価	1		44,397,396	58.5	51,273,338	57.4	
売上総利益			31,509,061	41.5	38,000,719	42.6	
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告販促費		4,033,754			4,511,991		
2. 貸倒引当金繰入額		116,769			91,814		
3. 給与及び賞与		10,823,682			13,142,450		
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		40,185			10,500		
5. 賞与引当金繰入額		514,834			574,586		
6. その他		9,237,037	24,766,262	32.6	11,294,714	29,626,057	33.2
営業利益			6,742,799	8.9	8,374,662	9.4	
営業外収益							
1. 受取利息		163,808			162,382		
2. 受取配当金		102,215			96,656		
3. 為替差益		36,815			339,089		
4. 持分法による投資利益		148,701			75,065		
5. その他		367,861	819,403	1.1	335,797	1,008,990	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		123,554			323,639		
2. 新株発行費償却		40,380			1,978		
3. その他		61,236	225,171	0.3	53,354	378,972	0.4
経常利益			7,337,031	9.7	9,004,680	10.1	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 前期損益修正益		5,776		24,247		
2. 固定資産売却益	2	109,161		21,411		
3. 特別配当金		-		79,674		
4. 関係会社株式売却益		-		1,499		
5. 関係会社持分変動益		232,795		168,622		
6. 営業譲渡益		-	347,733	73,718	369,173	0.4
特別損失						
1. 関係会社貸倒引当金 繰入額		22,732		-		
2. 固定資産除売却損	3	253,965		65,895		
3. 関係会社整理損		191,513		12,325		
4. 関係会社株式売却損		50,883		-		
5. 関係会社株式評価損		42,999		-		
6. 投資有価証券評価損		-		210,349		
7. 減損損失	4	-	562,095	14,507	303,077	0.3
税金等調整前 当期純利益			7,122,669		9,070,777	10.2
法人税、住民税 及び事業税		2,693,317		3,333,101		
過年度法人税等		-		79,729		
法人税等調整額		297,141	2,990,459	203,882	3,616,712	4.1
少数株主利益			1,734,036		2,245,989	2.5
当期純利益			2,398,173	3.2	3,208,075	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,800,392		10,800,436
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		44	44	32	32
資本剰余金期末残高			10,800,436		10,800,469
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,384,758		31,788,816
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う増加高		5,771		334,098	
2. 当期純利益		2,398,173	2,403,944	3,208,075	3,542,174
利益剰余金減少高					
1. 配当金		502,247		690,568	
2. 役員賞与		43,064		77,000	
3. 土地再評価差額金取崩額		454,574	999,886	83,904	851,472
利益剰余金期末残高			31,788,816		34,479,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,122,669	9,070,777
減価償却費		2,044,500	2,428,567
連結調整勘定償却額		88,131	136,955
受取利息及び受取配当金		266,024	338,712
支払利息		123,554	323,639
為替差益()又は為替差損		99,820	136,878
持分法による投資利益		148,701	75,065
固定資産売却益		109,161	21,411
固定資産除売却損		253,965	65,895
関係会社持分変動益		232,795	168,622
営業譲渡益		-	73,718
関係会社整理損		191,513	-
投資有価証券評価損		-	210,349
減損損失		-	14,507
売上債権の増加額		149,104	662,059
たな卸資産の増加()又は減少額		3,263,092	1,443,034
仕入債務の増加又は減少額()		859,975	1,409,404
役員賞与の支払額		72,300	128,000
その他		1,379,386	830,739
小計		7,922,337	9,849,112
利息及び配当金の受取額		322,412	397,856
利息の支払額		123,457	322,314
法人税等の支払額		1,652,157	3,815,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,469,135	6,109,076

		前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	200,000
有価証券の売却による収入		100,000	292,330
有形固定資産の取得による支出		2,533,252	3,147,027
有形固定資産の売却による収入		439,871	277,780
無形固定資産の取得による支出		482,057	390,319
投資有価証券の取得による支出		397,939	1,142,538
投資有価証券の売却による収入		203,256	218,453
関係会社株式の追加取得による支出		671,870	297,034
関係会社株式の売却による収入		239,951	46,269
特定預金の払戻による収入		763,839	-
出資による支出		135,523	265,901
長期貸付けによる支出		-	334,834
その他		66,338	44,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,540,063	4,898,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		873,812	315,868
長期借入れによる収入		465,208	-
長期借入金の返済による支出		117,904	270,193
少数株主からの払込による収入		-	139,048
連結子会社の公募増資による収入		2,464,026	-
配当金の支払額		502,247	690,568
少数株主への配当金の支払額		316,381	518,004
自己株式の取得による支出		1,730	2,422
その他		24,822	69,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,141,980	1,727,865
現金及び現金同等物に係る換算差額		182,323	232,169
現金及び現金同等物の増加 又は減少額()		5,253,376	285,038
現金及び現金同等物の期首残高		15,166,448	20,507,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		87,295	193,579
現金及び現金同等物の期末残高		20,507,120	20,415,661

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド イーディー(株)、 ローランド テック(株)、 ローランド ディー・ジー(株)、 ローランド アイ・ピー(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Canada Music Ltd.、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v. (Roland Benelux n.v.が2004年8月1日付で社名変更)、 Edirol Corporation North America、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S及び Roland Iberia, S.L.の20社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったエディロール(株)は2004年6月14日に清算終了したため、及び、Roland France SAは2004年8月1日にRoland Central Europe n.v.へ営業を譲渡し、清算手続き中のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、2004年8月より営業を開始したRoland Iberia, S.L.は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Electronics de Espana, S.A.を2004年8月1日付で統合し、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド イーディー(株)、 ローランド ディー・ジー(株)、 ローランド エンジニアリング(株) (ローランド アイ・ピー(株)が2005年4月1日付で社名変更)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Canada Ltd. (Roland Canada Music Ltd.が2006年2月24日付で社名変更)、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v.、 Edirol Corporation North America、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Allans Music Group Unit Trust、 Roland Systems Group U.S.及び Roland Digital Group Iberia S.L.の23社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は2005年6月20日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、2005年4月11日に設立したRoland Digital Group Iberia, S.L.、2005年9月30日に設立したRoland Systems Group U.S.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustは当連結会計年度において重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporation 及び Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (Roland Brasil Ltda. が2004年5月3日付で社名変更)の2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Electronics de Espana, S.A. は、2004年8月1日付で、当連結会計年度より連結の範囲に含めているRoland Iberia, S.L.に統合されました。</p> <p>その他非連結子会社18社及び関連会社5社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー(株)及びローランド アイ・ピー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p>イ) 当社及び国内連結子会社主として総平均法による低価法</p> <p>ロ) 在外連結子会社主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3) デリバティブ時価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社17社及び関連会社4社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)及びローランド エンジニアリング(株)は、連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustの決算日は6月30日(中間決算日は12月31日)であり、2005年1月1日から12月31日までの財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3) デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table data-bbox="284 517 687 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産(連結調整勘定を除く) 主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社5社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異(402,646千円)は、5年による按分額を費用処理しています。 退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	建物及び構築物	31～50年	工具器具備品	2～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産(連結調整勘定を除く) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>
建物及び構築物	31～50年				
工具器具備品	2～6年				

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社5社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>
	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社4社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額253,500千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は14,507千円減少しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、70,000千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2005年 3月31日)			当連結会計年度 (2006年 3月31日)		
1. 担保提供資産及び対応債務			1. 担保提供資産及び対応債務		
(1) 担保提供資産			(1) 担保提供資産		
資産の種類		工場財団	資産の種類		工場財団
		千円			千円
建物及び構築物		611,079	建物及び構築物		571,363
機械装置及び運搬具		17,940	機械装置及び運搬具		16,175
土地		952,634	土地		952,634
計		1,581,653	計		1,540,173
その他		千円	その他		千円
		243,551			224,776
		-			-
		785,245			1,081,091
		1,028,797			1,305,867
(2) 対応債務			(2) 対応債務		
債務の種類		工場財団その他	債務の種類		工場財団その他
		千円			千円
手形割引高		211,185	手形割引高		158,019
計		211,185	短期借入金		228,307
			計		386,327
2. 保証債務			2. 保証債務		
(1) 非連結子会社及び関連会社			(1) 非連結子会社及び関連会社		
銀行借入保証等		441,102 千円	銀行借入保証等		404,830 千円
(2) 従業員銀行借入保証		60,037	(2) 従業員銀行借入保証		64,271
(3) 得意先債務支払保証		541,300	(3) 得意先債務支払保証		605,488
(4) その他		26,119	(4) その他		7,239
合計		1,068,560	合計		1,081,830
3. 手形割引高			3. 手形割引高		
輸出手形割引高		1,035,026 千円	輸出手形割引高		1,312,444 千円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産			4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資その他の資産			投資その他の資産		
投資有価証券(株式)		922,522 千円	投資有価証券(株式)		864,033 千円
その他(出資金)		429,601 千円	その他(出資金)		621,953 千円

前連結会計年度 (2005年 3月31日)	当連結会計年度 (2006年 3月31日)
5. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株	5. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株
6. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律 第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価 を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上してい ます。 1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地 課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を 行い算出しています。 2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日 3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末におけ る時価と再評価後の帳簿価額との差額 856,745千円	6. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第 19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を 行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していま す。 1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地 課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を 行い算出しています。 2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日 3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末におけ る時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,023,085千円
7. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 460,696株	7. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 461,663株

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)																								
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,876,560千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,282,788千円																								
2. 固定資産売却益	2. 固定資産売却益																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">売却益 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,409</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,892</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">109,161</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益 千円	建物	16,117	機械装置及び運搬具	10,741	工具器具備品	25,409	土地	56,892	計	109,161	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">売却益 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">13,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,411</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益 千円	機械装置及び運搬具	7,520	工具器具備品等	13,890	計	21,411				
科目	売却益 千円																								
建物	16,117																								
機械装置及び運搬具	10,741																								
工具器具備品	25,409																								
土地	56,892																								
計	109,161																								
科目	売却益 千円																								
機械装置及び運搬具	7,520																								
工具器具備品等	13,890																								
計	21,411																								
3. 固定資産除売却損	3. 固定資産除売却損																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">除売却損 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,938</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,890</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">253,965</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損 千円	建物	151,938	機械装置及び運搬具	16,110	工具器具備品	51,890	土地	32,785	その他	1,240	計	253,965	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">除売却損 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,441</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">36,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65,895</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損 千円	建物	18,441	機械装置及び運搬具	11,001	工具器具備品等	36,451	計	65,895
科目	除売却損 千円																								
建物	151,938																								
機械装置及び運搬具	16,110																								
工具器具備品	51,890																								
土地	32,785																								
その他	1,240																								
計	253,965																								
科目	除売却損 千円																								
建物	18,441																								
機械装置及び運搬具	11,001																								
工具器具備品等	36,451																								
計	65,895																								
	4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休(寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休(社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休(寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休(社宅用地として取得)	土地															
場所	用途	種類																							
静岡県 浜松市	遊休(寮用地として取得)	土地																							
長野県 松本市	遊休(社宅用地として取得)	土地																							
	当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,507,433 千円	現金及び預金勘定 20,616,015 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 312	預入期間が3か月を超える定期預金 200,354
現金及び現金同等物 20,507,120	現金及び現金同等物 20,415,661

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>219,468</td> <td>77,459</td> <td>142,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,972</td> <td>13,744</td> <td>14,227</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,906</td> <td>40,874</td> <td>17,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,347</td> <td>132,078</td> <td>173,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,713 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,657 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,799 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	219,468	77,459	142,008	機械装置及び運搬具	27,972	13,744	14,227	工具器具備品	57,906	40,874	17,032	合計	305,347	132,078	173,268	1年以内	38,713 千円	1年超	139,594	合計	178,308	支払リース料	41,684 千円	減価償却費相当額	37,657 千円	支払利息相当額	4,799 千円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>216,757</td> <td>98,360</td> <td>118,396</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>8,681</td> <td>10,437</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,301</td> <td>30,620</td> <td>32,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,177</td> <td>137,662</td> <td>161,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,539 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,831 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,763 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,712 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	216,757	98,360	118,396	機械装置及び運搬具	19,119	8,681	10,437	工具器具備品	63,301	30,620	32,681	合計	299,177	137,662	161,514	1年以内	37,539 千円	1年超	130,636	合計	168,175	支払リース料	40,831 千円	減価償却費相当額	38,763 千円	支払利息相当額	3,712 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	219,468	77,459	142,008																																																															
機械装置及び運搬具	27,972	13,744	14,227																																																															
工具器具備品	57,906	40,874	17,032																																																															
合計	305,347	132,078	173,268																																																															
1年以内	38,713 千円																																																																	
1年超	139,594																																																																	
合計	178,308																																																																	
支払リース料	41,684 千円																																																																	
減価償却費相当額	37,657 千円																																																																	
支払利息相当額	4,799 千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	216,757	98,360	118,396																																																															
機械装置及び運搬具	19,119	8,681	10,437																																																															
工具器具備品	63,301	30,620	32,681																																																															
合計	299,177	137,662	161,514																																																															
1年以内	37,539 千円																																																																	
1年超	130,636																																																																	
合計	168,175																																																																	
支払リース料	40,831 千円																																																																	
減価償却費相当額	38,763 千円																																																																	
支払利息相当額	3,712 千円																																																																	
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>298,274 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,856</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	298,274 千円	1年超	861,582	合計	1,159,856	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>455,956 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>935,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	455,956 千円	1年超	935,632	合計	1,391,589																																																				
1年以内	298,274 千円																																																																	
1年超	861,582																																																																	
合計	1,159,856																																																																	
1年以内	455,956 千円																																																																	
1年超	935,632																																																																	
合計	1,391,589																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(2005年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	670,197	1,272,313	602,115
(2) 債券			
国債・地方債等	249,893	250,015	121
社債	23,294	28,347	5,052
(3) その他	316,034	359,947	43,912
小計	1,259,419	1,910,622	651,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,670	3,509	161
(2) 債券			
社債	31,804	31,804	-
(3) その他	4,992	3,298	1,694
小計	40,467	38,612	1,855
合計	1,299,886	1,949,234	649,347

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2004年4月1日至2005年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
303,256	-	1,246

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2005年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	922,522
(2) その他有価証券	
非上場株式	444,842
その他	126,164
合計	1,493,528

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2005年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	250,015	-	-
社債	40,816	19,335	-
(2) その他	-	60,981	103,488
合計	290,831	80,316	103,488

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（2006年3月31日）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,592,406	2,854,768	1,262,362
(2) 債券			
社債	14,294	23,250	8,955
(3) その他	154,394	271,301	116,907
小計	1,761,094	3,149,320	1,388,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 債券			
社債	100,000	98,920	1,080
(2) その他	265,788	264,019	1,769
小計	365,788	362,939	2,849
合計	2,126,882	3,512,259	1,385,377

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

なお、減損処理金額は1,469千円です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
649,392	6,067	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（2006年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	864,033
(2) その他有価証券	
非上場株式	70,992
その他	171,565
合計	1,106,592

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2006年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
社債	-	122,170	-
(2) その他	45,387	194,079	99,605
合計	45,387	316,249	99,605

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（2005年3月31日）				当連結会計年度（2006年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	935,190	-	957,621	22,431	232,770	-	233,553	783
	買建								
	日本円	2,919,993	-	2,974,008	54,015	3,422,627	-	3,403,324	19,303
	ユーロ	122,061	-	123,147	1,086	99,314	-	99,841	527
	米ドル	328,371	-	318,140	10,231	1,800,127	-	1,788,328	11,799
	英ポンド	-	-	-	-	276,588	-	274,770	1,817
	オプション取引								
	売建								
米ドル	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	-	3,975	3,975	
ユーロ	EUR400千 (1,710)	-	276	1,433	EUR1,500千 (4,065)	-	1,976	2,088	
買建									
米ドル	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	-	3,726	3,726	
ユーロ	EUR1,200千 (1,770)	-	5,141	3,371	EUR1,500千 (3,795)	-	5,116	1,321	
合 計		-	-	-	17,632	-	-	-	36,336

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等（ ）内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。	退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。 2006年4月より退職給付制度の改定を行い、当社及び国内連結子会社4社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2005年 3月31日)	当連結会計年度 (2006年 3月31日)
イ. 退職給付債務	7,592,832 千円	8,374,473 千円
ロ. 年金資産	6,314,921	8,529,125
ハ. 計(イ+ロ)	1,277,910	154,652
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,084,769	236,497
ホ. 未認識過去勤務債務	30,503	26,145
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	162,637	55,697
ト. 退職給付引当金	162,637	55,697

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
イ. 勤務費用	430,364 千円	459,218 千円
ロ. 利息費用	179,299	191,875
ハ. 期待運用収益	134,677	159,416
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	77,170	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	321,836	227,524
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4,357	4,357
ト. その他(注)	107,823	116,227
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	986,175	839,788

(注)

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
確定拠出型年金への掛金拠出額です。	同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率	2.5 %	同 左
ハ．期待運用収益率	2.5 %	同 左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生連 結会計年度から費用処理して います。)	同 左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定率法により、発生年度 の翌連結会計年度から費用処 理しています。)	同 左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年	_____

(注)

前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,205,297千円であり、掛金拠出額は218,373千円です。	当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は5,547,898千円であり、掛金拠出額は270,202千円です。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	636,447 千円	546,997 千円
たな卸資産未実現利益	561,432	528,138
有価証券評価差額	552,790	637,308
賞与引当金否認額	474,836	536,220
役員退職慰労引当金否認額	138,806	-
長期未払金否認額	-	98,425
連結子会社の繰越欠損金	650,315	722,764
その他	1,376,055	1,346,023
繰延税金資産小計	4,390,685	4,415,878
評価性引当額	1,620,955	1,669,215
繰延税金資産合計	2,769,730	2,746,662
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	56,850	49,122
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	471,831	694,773
その他有価証券評価差額金	247,693	550,735
その他	191,279	214,639
繰延税金負債合計	967,655	1,509,270
繰延税金資産の純額	1,802,075	1,237,391

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,738,301 千円	1,558,097 千円
固定資産 - 繰延税金資産	139,528	188,824
流動負債 - 繰延税金負債	7,624	15,470
固定負債 - 繰延税金負債	68,129	494,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
国内の法定実効税率	39.8 %	
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	5.2	
評価性引当額	7.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
試験研究費等税額控除	9.9	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	

(注) 当連結会計年度(2006年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、差異原因の記載は省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,715,355	26,191,103	75,906,458	-	75,906,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,715,355	26,191,103	75,906,458	-	75,906,458
営業費用	48,199,509	20,964,149	69,163,659	-	69,163,659
営業利益	1,515,845	5,226,953	6,742,799	-	6,742,799
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,282,119	23,879,308	75,161,428	(44,920)	75,116,507
減価償却費	1,647,014	397,485	2,044,500	-	2,044,500
資本的支出	1,415,759	1,628,366	3,044,126	-	3,044,126

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

当連結会計年度(自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,005,222	31,268,835	89,274,058	-	89,274,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,005,222	31,268,835	89,274,058	-	89,274,058
営業費用	55,595,345	25,304,049	80,899,395	-	80,899,395
営業利益	2,409,876	5,964,785	8,374,662	-	8,374,662
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,869,179	26,885,112	81,754,292	(16,155)	81,738,137
減価償却費	1,729,708	698,859	2,428,567	-	2,428,567
資本的支出	1,499,629	2,116,887	3,616,516	-	3,616,516

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,784,086	27,323,267	21,799,104	75,906,458	-	75,906,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,158,450	326,008	1,292,381	30,776,841	(30,776,841)	-
計	55,942,537	27,649,276	23,091,486	106,683,299	(30,776,841)	75,906,458
営業費用	50,918,924	27,312,065	21,709,510	99,940,500	(30,776,841)	69,163,659
営業利益	5,023,612	337,210	1,381,975	6,742,799	-	6,742,799
資産	53,160,262	13,004,126	15,519,709	81,684,098	(6,567,590)	75,116,507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・米国、カナダ

(2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

当連結会計年度（自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	豪 州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,708,215	30,854,159	27,195,710	5,515,972	89,274,058	-	89,274,058
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	33,279,091	266,067	1,020,636	-	34,565,794	(34,565,794)	-
計	58,987,307	31,120,226	28,216,346	5,515,972	123,839,852	(34,565,794)	89,274,058
営業費用	54,022,217	29,834,707	26,258,092	5,492,402	115,607,421	(34,708,025)	80,899,395
営業利益	4,965,089	1,285,518	1,958,253	23,569	8,232,431	(142,230)	8,374,662
資産	56,360,997	15,387,993	15,985,263	1,881,106	89,615,360	(7,877,223)	81,738,137

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当連結会計年度より、オーストラリアの子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及び Allans Music Group Unit Trust を連結の範囲に含めたため、「豪州」を新たに記載対象セグメントに追加しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・米国、カナダ

(2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3)豪 州・・・オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	26,655,954	24,528,713	8,833,287	60,017,954
連結売上高 (千円)				75,906,458
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.1	32.3	11.6	79.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米・・・米国、カナダ
- (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク
- (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	29,996,709	29,086,581	14,998,433	74,081,723
連結売上高 (千円)				89,274,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.6	32.6	16.8	83.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米・・・米国、カナダ
- (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人 主要 株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問	直接12.1	-	-	顧問料の支払 (注)1	12,000	-	-
				財団法人ローランド 芸術文化振興財 団理事長				財団法人ローラ ンド芸術文化振 興財団への寄付 金の支払(注)2	9,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. 財団法人ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員等	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問	直接6.0%	-	-	顧問料の支払 (注)1	12,000	-	-
				財団法人ローランド 芸術文化振興財団理 事長				財団法人ローラ ンド芸術文化振 興財団への寄付 金の支払(注)2	9,000	-	-
				アトリエビジョン(株) 代表取締役				業務委託料の支 払(注)3	10,500	未払金	1,575

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. 財団法人ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
3. アトリエビジョン(株)との取引は、業務委託契約に基づき決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,961円07銭	2,128円44銭
1株当たり当期純利益	92円43銭	124円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,398,173	3,208,075
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	77,000 (77,000)	78,000 (78,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,321,173	3,130,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,112	25,111

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	945,750	953,135	3.9	-
1年以内返済予定長期借入金	57,058	136,799	3.8	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	348,587	376,908	4.4	2008年2月11日 ~ 2019年3月20日
合計	1,351,396	1,466,843	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率によって算定しています。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,941	181,833	24,254	491

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (2005年 3月31日)		当事業年度 (2006年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,749,688		8,456,937		
2. 受取手形	4	820,152		193,921		
3. 売掛金	4	3,628,869		4,658,869		
4. 有価証券		250,015		-		
5. 商品		450,934		509,118		
6. 製品		1,003,241		966,021		
7. 原材料		254,617		309,317		
8. 仕掛品		577,595		681,214		
9. 貯蔵品		505,402		503,456		
10. 前渡金		62,297		6,032		
11. 前払費用		41,942		49,643		
12. 繰延税金資産		494,669		435,798		
13. 未収入金	4	1,338,133		1,289,610		
14. その他		364,858		570,385		
15. 貸倒引当金		18,840		20,910		
流動資産合計		18,523,579	40.8	18,609,417	39.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	9,728,979		9,824,598		
減価償却累計額		5,794,883	3,934,095	6,060,521	3,764,076	
2. 構築物	1	679,004		681,225		
減価償却累計額		541,842	137,162	561,947	119,278	
3. 機械及び装置	1	1,220,476		1,269,982		
減価償却累計額		947,681	272,795	988,628	281,353	
4. 車両運搬具		57,902		58,137		
減価償却累計額		46,798	11,103	47,190	10,946	
5. 工具器具備品		4,748,243		5,019,148		
減価償却累計額		4,072,678	675,565	4,247,978	771,169	
6. 土地	1,7		3,971,867		3,957,360	
7. 建設仮勘定			-		4,089	
有形固定資産合計			9,002,589	19.8	8,908,274	18.7

区 分	注記 番号	前事業年度 (2005年 3月31日)		当事業年度 (2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		1,208		-	
2. 商標権		256		181	
3. ソフトウェア		297,698		242,301	
4. ソフトウェア仮勘定		-		5,775	
5. 電話加入権		23,237		23,017	
6. 施設利用権		10,873		8,779	
無形固定資産合計		333,274	0.7	280,054	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,707,164		3,346,155	
2. 関係会社株式		12,791,710		13,144,541	
3. 出資金		5,882		5,882	
4. 関係会社出資金		1,196,290		1,462,055	
5. 長期貸付金		2,800		-	
6. 従業員長期貸付金		7,023		6,624	
7. 関係会社長期貸付金		928,127		1,189,682	
8. 破産更生債権等		717		0	
9. 長期前払費用		52,103		56,711	
10. 繰延税金資産		1,112,544		960,033	
11. 差入保証金		362,205		330,960	
12. その他		3,900		3,814	
13. 貸倒引当金		631,356		690,221	
投資その他の資産合計		17,539,112	38.7	19,816,239	41.6
固定資産合計		26,874,977	59.2	29,004,568	60.9
資産合計		45,398,557	100.0	47,613,985	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (2005年 3月31日)		当事業年度 (2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	1,608,111		1,974,081	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		398		415	
3. 未払金		790,477		807,542	
4. 未払費用		79,285		95,966	
5. 未払法人税等		303,530		483,881	
6. 前受金		10,922		6,801	
7. 預り金		27,588		32,715	
8. 前受収益		6,727		11,327	
9. 賞与引当金		637,732		760,351	
10. その他		29,604		5,912	
流動負債合計		3,494,378	7.7	4,178,996	8.8
固定負債					
1. 長期借入金		6,651		6,235	
2. 退職給付引当金		134,825		44,869	
3. 役員退職慰労引当金		164,900		-	
4. 長期未払金		-		92,300	
5. 再評価に係る 繰延税金負債	7	187,289		187,289	
6. その他		10,974		16,549	
固定負債合計		504,640	1.1	347,243	0.7
負債合計		3,999,018	8.8	4,526,239	9.5

区 分	注記 番号	前事業年度 (2005年 3月31日)			当事業年度 (2006年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		9,274,272	20.4		9,274,272	19.5
資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,800,378			10,800,378		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		57			90		
資本剰余金合計			10,800,436	23.8		10,800,469	22.7
利益剰余金							
(1) 利益準備金			847,654			847,654	
(2) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		27,925			19,443		
2. 固定資産圧縮積立金		49,929			49,929		
3. 別途積立金		20,944,000	21,021,854		21,544,000	21,613,373	
(3) 当期末処分利益			1,360,580			1,941,333	
利益剰余金合計			23,230,089	51.2		24,402,361	51.2
土地再評価差額金	7		1,582,888	3.5		1,498,983	3.1
その他有価証券 評価差額金			355,371	0.8		789,739	1.6
自己株式	3		677,743	1.5		680,113	1.4
資本合計			41,399,538	91.2		43,087,745	90.5
負債及び資本合計			45,398,557	100.0		47,613,985	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品総売上高	1	19,646,016	100.0	20,927,322	100.0
2. 商品総売上高	1	12,972,640		12,592,994	
3. 売上割戻高		114,131		62,989	
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		887,532	73.1	1,003,241	73.6
2. 当期製品製造原価	2	14,569,999		15,503,714	
3. 製品期末たな卸高		1,003,241		966,021	
4. 原材料評価損		692		629	
5. 他勘定振替高	3	17,696		7,297	
製品売上原価		14,472,679		15,548,859	
6. 商品期首たな卸高		591,660	22.1	450,934	21.9
7. 当期商品仕入高	1	9,201,471		9,169,390	
8. 商品期末たな卸高	4	450,934		509,118	
9. 他勘定振替高	5	63,217		30,468	
商品売上原価		9,278,979		9,080,738	
売上総利益			26.9		26.4
売上総利益			8,752,866		8,827,729
販売費及び一般管理費					
1. 運搬保管料		766,418	4.8	767,709	4.5
2. 広告販促費		1,465,677		1,459,888	
3. 給与及び賞与		1,962,080		2,046,705	
4. 賞与引当金繰入額		266,013		310,121	
5. 役員退職慰勞 引当金繰入額		19,000		6,000	
6. 退職給付費用		286,964		240,322	
7. 福利厚生費		264,376		266,036	
8. 旅費交通費		155,328		152,634	
9. 通信費		95,362		89,764	
10. 減価償却費		331,275		297,224	
11. 賃借料		208,961		204,295	
12. 研究開発費	2	219,896		308,082	
13. 支払手数料		291,771		225,135	
14. その他		835,422		949,667	
営業利益		1,584,316		1,504,139	

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)			当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	区 分		注記 番号
営業外収益							
1. 受取利息	1	188,886			238,766		
2. 受取配当金	1	740,345			1,034,249		
3. 為替差益		67,078			290,968		
4. その他		67,252	1,063,563	3.3	24,310	1,588,293	4.7
営業外費用							
1. 支払利息		6,290			591		
2. 有価証券売却損		1,246			-		
3. 支払手数料		4,605			5,650		
4. 売上債権売却損		-			2,810		
5. その他		4,108	16,251	0.0	3,038	12,090	0.0
経常利益			2,631,627	8.1		3,080,342	9.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,510			-		
2. 固定資産売却益	6	94,622			7,932		
3. 投資有価証券売却益		-			3,160		
4. 関係会社株式売却益		101,706	197,840	0.6	33,954	45,047	0.1
特別損失							
1. 関係会社貸倒引当金繰入額		92,421			58,706		
2. 固定資産除売却損	7	206,234			36,614		
3. 関係会社整理損	8	220,284			37,386		
4. 投資有価証券評価損		-			210,349		
5. 関係会社株式評価損		-			207,689		
6. 関係会社出資金評価損		19,547			-		
7. 減損損失	9	-	538,487	1.7	14,507	565,253	1.7
税引前当期純利益			2,290,980	7.0		2,560,137	7.6
法人税、住民税 及び事業税		346,000			631,000		
過年度法人税等		-			79,729		
法人税等調整額		147,272	493,272	1.5	136,336	574,392	1.7
当期純利益			1,797,707	5.5		1,985,744	5.9
前期繰越利益			268,569			353,386	
中間配当額			251,121			313,892	
土地再評価差額金取崩額			454,574			83,904	
当期末処分利益			1,360,580			1,941,333	

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		8,114,129	55.2	8,750,639	55.7
労務費		3,673,556	25.0	3,857,257	24.5
経費		2,914,400	19.8	3,114,480	19.8
(うち外注加工費)		(435,936)	(3.0)	(493,998)	(3.1)
(うち減価償却費)		(603,042)	(4.1)	(605,989)	(3.9)
当期総製造費用		14,702,087	100.0	15,722,378	100.0
仕掛品期首たな卸高		546,585		577,595	
合計		15,248,673		16,299,973	
仕掛品期末たな卸高		577,595		681,214	
他勘定振替高	2	101,077		115,045	
当期製品製造原価		14,569,999		15,503,714	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算です。

2. 他勘定振替高の明細は、下記の通りです。

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)		当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
販売費及び一般管理費					
広告販促費		28,543		46,945	
アフターサービス部品費		38,798		37,579	
その他		22,380		28,043	
その他		11,354		2,476	
計		101,077		115,045	

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 2005年 6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 2006年 6月23日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期未処分利益			1,360,580		1,941,333
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		8,481	8,481	8,481	8,481
合計			1,369,061		1,949,814
利益処分数額					
1 配当金		376,675		376,661	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39,000 (3,000)		44,000 (4,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		600,000	1,015,675	1,100,000	1,520,661
次期繰越利益			353,386		429,153

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建 物 31～50年 工具器具備品 2～6年 無形固定資産.....定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用.....定額法(主として5年で償却)</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(324,078千円)は、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額92,300千円については、長期未払金として表示しています。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p>	<p>7. 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は14,507千円減少しています。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、4,986千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は、779千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年 3月31日)		当事業年度 (2006年 3月31日)	
1. 担保提供資産及び対応債務		1. 担保提供資産及び対応債務	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
資産の種類	工場財団 千円	その他 千円	
建物	607,228	243,551	
構築物	3,850	-	
機械及び装置	17,940	-	
土地	952,634	785,245	
計	1,581,653	1,028,797	
(2) 対応債務		(2) 対応債務	
債務の種類	工場財団	その他 千円	
手形割引高		211,185	
計		211,185	
2. 授権株式数 普通株式 50,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 25,572,404 株		2. 授権株式数 普通株式 50,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 25,572,404 株	
3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 460,696株です。		3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 461,663株です。	
4. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)		4. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)	
流動資産		千円	
受取手形	740,806		
売掛金	2,491,494		
未収入金	755,719		
流動負債			
買掛金	674,230		
			千円
			157,842
			3,603,337
			450,868
			1,051,870

前事業年度 (2005年 3月31日)		当事業年度 (2006年 3月31日)	
5. 保証債務		5. 保証債務	
保証先	金額	保証先	金額
	千円		千円
ローランド イーディー 株式会社 (銀行からの借入保証等)	387,293	ローランド イーディー 株式会社 (銀行からの借入保証等)	326,487
Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証)	(US\$ 2,000 千) 214,780	Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 700 千) 82,222
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,401 千) 150,511	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 2,023 千) 237,717
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 1,300 千) 107,705	Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 1,300 千) 109,330
Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証)	(S.Fr. 1,000 千) 89,680	Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証)	(S.Fr. 800 千) 72,448
従業員 (銀行からの借入保証)	50,668	従業員 (銀行からの借入保証)	51,551
その他 (銀行からの借入保証等)	48,243	その他 (銀行からの借入保証等)	14,601
計	1,048,882	計	894,358
6. 手形割引高		6. 手形割引高	
	千円		千円
邦貨建輸出手形割引高	145,067	邦貨建輸出手形割引高	115,823
外貨建輸出手形割引高	228,228	外貨建輸出手形割引高	236,314
	(US\$ 1,681 千)		(US\$ 1,790 千)
	(EUR 343 千)		(EUR 182 千)

前事業年度 (2005年 3月31日)	当事業年度 (2006年 3月31日)
<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 856,745千円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は355,371千円です。</p>	<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,023,085千円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は789,739千円です。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 関係会社との取引高 千円</p> <table border="0"> <tr><td>製品総売上高</td><td style="text-align: right;">13,265,361</td></tr> <tr><td>商品総売上高</td><td style="text-align: right;">9,301,508</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">9,106,468</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">182,573</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">734,816</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,463,017 千円</p> <p>3. 他勘定振替高 (製品) の内容</p> <p>商品より振替 17,696 千円</p> <p>海外委託生産の特定機種を自社生産へ移行 するのに伴い、移行時の商品在庫を移行後の 製品売上に対応させるため、製品売上原価に 振替えたものです。</p> <p>4. 期末たな卸高の低価法による評価損 (売上原価算入)</p> <p>商品 1,928 千円</p> <p>5. 他勘定振替高 (商品) の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">37,986</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,065</td></tr> <tr><td>製品へ振替(注)</td><td style="text-align: right;">17,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">63,217</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 前記 3. を参照下さい。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,378</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">17,133</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">63,613</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">3,497</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">94,622</td></tr> </tbody> </table>	製品総売上高	13,265,361	商品総売上高	9,301,508	当期商品仕入高	9,106,468	受取利息	182,573	受取配当金	734,816	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	37,986	固定資産	5,065	製品へ振替(注)	17,696	その他	2,469	計	63,217	科目	金額		千円	建物	10,378	工具器具備品等	17,133	土地	63,613	営業権	3,497	計	94,622	<p>1. 関係会社との取引高 千円</p> <table border="0"> <tr><td>製品総売上高</td><td style="text-align: right;">14,409,821</td></tr> <tr><td>商品総売上高</td><td style="text-align: right;">9,477,157</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">8,983,097</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">229,904</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,025,236</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,469,433 千円</p> <p>3. 他勘定振替高 (製品) の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>商品より振替(注)</td><td style="text-align: right;">7,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,297</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 子会社清算により特定機種を自社生産へ移行 するのに伴い、移行時の商品在庫を移行後の 製品売上に対応させるため、製品売上原価に 振替えたものです。</p> <p>4. 期末たな卸高の低価法による評価損 (売上原価算入)</p> <p>商品 74 千円</p> <p>5. 他勘定振替高 (商品) の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">19,752</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,383</td></tr> <tr><td>製品へ振替(注)1</td><td style="text-align: right;">7,581</td></tr> <tr><td>商品受入(注)2</td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">30,468</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 前記 3. を参照下さい。 (注) 2. 子会社清算により商品在庫を受け入れたものです。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">7,932</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,932</td></tr> </tbody> </table>	製品総売上高	14,409,821	商品総売上高	9,477,157	当期商品仕入高	8,983,097	受取利息	229,904	受取配当金	1,025,236	科目	金額		千円	商品より振替(注)	7,581	その他	284	計	7,297	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	19,752	固定資産	6,383	製品へ振替(注)1	7,581	商品受入(注)2	4,580	その他	1,331	計	30,468	科目	金額		千円	工具器具備品等	7,932	計	7,932
製品総売上高	13,265,361																																																																																		
商品総売上高	9,301,508																																																																																		
当期商品仕入高	9,106,468																																																																																		
受取利息	182,573																																																																																		
受取配当金	734,816																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	37,986																																																																																		
固定資産	5,065																																																																																		
製品へ振替(注)	17,696																																																																																		
その他	2,469																																																																																		
計	63,217																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
建物	10,378																																																																																		
工具器具備品等	17,133																																																																																		
土地	63,613																																																																																		
営業権	3,497																																																																																		
計	94,622																																																																																		
製品総売上高	14,409,821																																																																																		
商品総売上高	9,477,157																																																																																		
当期商品仕入高	8,983,097																																																																																		
受取利息	229,904																																																																																		
受取配当金	1,025,236																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
商品より振替(注)	7,581																																																																																		
その他	284																																																																																		
計	7,297																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	19,752																																																																																		
固定資産	6,383																																																																																		
製品へ振替(注)1	7,581																																																																																		
商品受入(注)2	4,580																																																																																		
その他	1,331																																																																																		
計	30,468																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
工具器具備品等	7,932																																																																																		
計	7,932																																																																																		

前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)																															
<p>7. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">除売却損 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,674</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,198</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">206,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 関係会社整理損 国内及び欧州関係会社の再編成に伴う損失です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	科目	除売却損 千円	建物	149,674	機械及び装置	5,198	工具器具備品等	18,575	土地	32,785	計	206,234	<p>7. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">除売却損 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,744</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">13,810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 関係会社整理損 国内及び海外関係会社の再編成に伴う損失です。</p> <p>9. 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休(寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休(社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>	科目	除売却損 千円	建物	14,744	機械及び装置	8,058	工具器具備品等	13,810	計	36,614	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休(寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休(社宅用地として取得)	土地
科目	除売却損 千円																															
建物	149,674																															
機械及び装置	5,198																															
工具器具備品等	18,575																															
土地	32,785																															
計	206,234																															
科目	除売却損 千円																															
建物	14,744																															
機械及び装置	8,058																															
工具器具備品等	13,810																															
計	36,614																															
場所	用途	種類																														
静岡県 浜松市	遊休(寮用地として取得)	土地																														
長野県 松本市	遊休(社宅用地として取得)	土地																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 2004年4月1日至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日至 2006年3月31日)																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,385</td> <td>12,369</td> <td>4,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,385</td> <td>12,369</td> <td>4,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,421 千円</td> <td>1,824</td> <td>4,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,287 千円</td> <td>2,986 千円</td> <td>208 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	16,385	12,369	4,015	合計	16,385	12,369	4,015		1年以内	1年超	合計		2,421 千円	1,824	4,245		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,287 千円	2,986 千円	208 千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>8,418</td> <td>8,441</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,140</td> <td>10,351</td> <td>27,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,000</td> <td>18,769</td> <td>36,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,868 千円</td> <td>28,840</td> <td>38,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,891 千円</td> <td>7,811 千円</td> <td>795 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	8,418	8,441	工具器具備品	38,140	10,351	27,788	合計	55,000	18,769	36,230		1年以内	1年超	合計		9,868 千円	28,840	38,708		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		6,891 千円	7,811 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	16,385	12,369	4,015																																																															
合計	16,385	12,369	4,015																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																															
	2,421 千円	1,824	4,245																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																															
	3,287 千円	2,986 千円	208 千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	16,860	8,418	8,441																																																															
工具器具備品	38,140	10,351	27,788																																																															
合計	55,000	18,769	36,230																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																															
	9,868 千円	28,840	38,708																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																															
	6,891 千円	7,811 千円	795 千円																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (2005年3月31日)			当事業年度 (2006年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,596,627	14,234,906	9,638,279	2,965,553	23,211,200	20,245,646
合計	4,596,627	14,234,906	9,638,279	2,965,553	23,211,200	20,245,646

(注) 子会社ローランド ディー・ジー(株)は、2005年3月31日を基準日として株式数を1株につき2株の割合をもって分割していません。前事業年度は、分割前の株式数に基づき算出したものであり、分割の効力発生日は2005年5月20日です。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2005年3月31日現在)	当事業年度 (2006年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	7,739 千円	2,086 千円
減価償却否認額	84,375	91,930
関係会社株式評価差額	524,244	606,809
関係会社出資金評価差額	262,400	262,400
有価証券評価差額	219,129	302,742
貸倒引当金否認額	163,404	174,196
未払費用否認額	28,780	38,756
賞与引当金否認額	253,498	302,239
退職給付引当金否認額	56,961	16,222
役員退職慰労引当金否認額	67,575	-
長期未払金否認額	-	34,145
繰越外国税額控除	129,761	-
その他	108,475	148,965
繰延税金資産合計	1,906,346	1,980,494
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	45,768	40,173
その他有価証券評価差額金	234,456	521,031
その他	18,906	23,457
繰延税金負債合計	299,132	584,662
繰延税金資産の純額	1,607,214	1,395,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2005年3月31日現在)	当事業年度 (2006年3月31日現在)
法定実効税率	39.8 %	39.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3	10.3
法人住民税均等割	0.9	0.8
外国税額控除	6.3	4.4
試験研究費等特別税額控除	4.5	6.1
過年度法人税等	-	1.6
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	22.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,647円06銭	1,714円16銭
1株当たり当期純利益	70円03銭	77円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,797,707	1,985,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	44,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(39,000)	(44,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,707	1,941,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,112	25,111

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パイオニア(株)	500,000
		(株)りそなホールディングス	1,984
		(株)静岡銀行	400,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112
		ローム(株)	7,920
		日本基礎技術(株)	51,873
		Twelve Tone Systems, Inc.	358,225
		コスモ証券(株)	97,467
		野村ホールディングス(株)	11,000
		(株)JEUGIA	100,000
		その他(16銘柄)	109,890
小計		1,638,471	2,813,197
計		1,638,471	2,813,197

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	転換社債(1銘柄)	15,000
		普通社債(1銘柄)	100,000
		小計	115,000
計		115,000	122,170

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(10銘柄)	332,402,506
		小計	332,402,506
計		332,402,506	410,787

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,728,979	123,974	28,356	9,824,598	6,060,521	276,651	3,764,076
構築物	679,004	2,471	250	681,225	561,947	20,326	119,278
機械及び装置	1,220,476	99,592	50,086	1,269,982	988,628	79,321	281,353
車両運搬具	57,902	6,314	6,079	58,137	47,190	6,166	10,946
工具器具備品	4,748,243	496,500	225,595	5,019,148	4,247,978	384,215	771,169
土地	3,971,867	-	14,507	3,957,360	-	-	3,957,360
建設仮勘定	-	9,325	5,235	4,089	-	-	4,089
有形固定資産計	20,406,473	738,178	330,111	20,814,541	11,906,267	766,682	8,908,274
無形固定資産							
特許権	19,331	-	-	19,331	19,331	1,208	-
商標権	6,769	-	-	6,769	6,588	75	181
ソフトウェア	1,477,361	78,605	7,231	1,548,735	1,306,434	133,900	242,301
ソフトウェア仮勘定	-	34,103	28,328	5,775	-	-	5,775
電話加入権	23,237	56	277	23,017	-	-	23,017
施設利用権	23,700	-	840	22,860	14,081	1,254	8,779
無形固定資産計	1,550,401	112,765	36,676	1,626,489	1,346,435	136,437	280,054
長期前払費用	254,977	22,299	18,095	259,181	202,470	7,710	56,711
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

工具器具備品 金型 289,675千円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		9,274,272	-	-	9,274,272
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(25,572,404)	(-)	(-)	(25,572,404)
	普通株式（千円）	9,274,272	-	-	9,274,272
	計（株）	(25,572,404)	(-)	(-)	(25,572,404)
	計（千円）	9,274,272	-	-	9,274,272
資本準備金 及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	10,734,878	-	-	10,734,878
	合併差益（千円）	65,500	-	-	65,500
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注2）（千円）	57	32	-	90
計（千円）	10,800,436	32	-	10,800,469	
利益準備金 及び 任意積立金	（利益準備金）（千円）	847,654	-	-	847,654
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注3）（千円）	27,925	-	8,481	19,443
	固定資産圧縮積立金（千円）	49,929	-	-	49,929
	別途積立金（注4）（千円）	20,944,000	600,000	-	21,544,000
計（千円）	21,869,509	600,000	8,481	22,461,028	

(注) 1. 当期末における自己株式数は461,663株です。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものです。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分における取崩額です。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減少額	当期末残高
	（千円）	（千円）	（目的使用） （千円）	（その他） （千円）	（千円）
貸倒引当金	650,196	103,049	717	41,397	711,131
賞与引当金	637,732	760,351	637,732	-	760,351
役員退職慰労引当金	164,900	6,000	170,900	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額19,165千円及び個別引当金の見直しによる戻入額22,232千円です。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（目的使用）」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額92,300千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,553
預 金	当座預金	198,053
	普通預金	3,766,917
	外貨預金(普通)	1,574,063
	定期預金	2,912,349
	定期預金(外貨)	0
計		8,451,384
合計		8,456,937

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation Australia Pty.Ltd.	157,842
株式会社新星堂	36,078
合計	193,921

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
2006年4月	82,500(139,873)
5月	66,000(91,882)
6月	45,420(84,411)
7月	- (35,970)
合計	193,921 (352,137)

(注) 金額の()書は、割引手形を外数で表示しています。

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	1,706,428
Roland (U.K.)Ltd.	332,756
Roland Central Europe n.v.	290,703
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	224,229
Roland Canada Ltd.	211,409
その他(689社)	1,893,342
合計	4,658,869

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期末残高 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D) A + B - C	回収率 (%) $\frac{D}{A+B} \times 100$	回転率 (回転) (E) $\frac{B}{(A+C) \div 2}$	滞留期間 (日) $\frac{365}{E}$
3,628,869	33,928,606	4,658,869	32,898,606	87.6	8.2	44.6

(注) 上記金額は消費税等込みで表示しています。

(d) 商品、製品、仕掛品

区分	電子楽器 (千円)	家庭用 電子楽器 (千円)	音響機器 (千円)	コンピュータ・ ミュージック 関連機器他 (千円)	合計 (千円)
商品	321,546	15,455	148,119	23,996	509,118
製品	443,592	333,593	25,221	163,614	966,021
仕掛品	312,813	235,223	17,779	115,397	681,214

(e) 原材料

半導体 (千円)	電子回路 部品 (千円)	トランス (千円)	部分品 (千円)	キャビケース (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
183,147	57,198	11,133	2,980	1,716	53,141	309,317

(f) 貯蔵品

修理用部品 (千円)	補助材料 (千円)	販売促進物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
369,422	34,594	18,091	81,347	503,456

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	5,237,105
ローランド ディー.ジー.株式会社	2,965,553
Roland Europe S.p.A.	1,717,402
Roland (U.K.)Ltd.	974,371
Roland Italy S.p.A.	393,814
その他(15社)	1,856,294
合計	13,144,541

(ロ) 負債の部

(a) 支払手形

該当事項はありません。

(b) 買掛金

相手先名	金額(千円)
ボス株式会社	597,734
楽蘭(上海)貿易有限公司	114,802
楽蘭電子(蘇州)有限公司	114,559
ワールド電子株式会社	103,035
ローランド イーディー株式会社	98,231
その他(182社)	945,718
合計	1,974,081

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券 以上3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換(注)1	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取(注)2	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 2003年4月1日施行の改正商法による株券失効制度の創設に伴い、株券喪失登録の申請及び株券再発行に関する手数料を次のとおり定めています。

株券喪失登録の申請1件につき 10,000円

登録申請株券1枚増すごとに 600円

新券交付手数料1枚につき 300円

なお、取扱場所、株主名簿管理人、取次所は株式の名義書換の場合と同じです。

2. 当社は、2003年6月20日開催の第31期定時株主総会において、単元未満株式の買増請求ができる旨の定款変更を行いました。取扱場所、株主名簿管理人、取次所は単元未満株式の買取の場合と同じであり、買増手数料も買取手数料と同額です。ただし、当社決算期日(3月31日)または中間決算期日(9月30日)以前12営業日前から、当社決算期日または中間決算期日までは、単元未満株式の買増請求の受付を停止します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

2005年 4月 1日から当該有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及びその添付書類	2005年 6月24日	自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日(第33期)
有価証券報告書の訂正報告書	2005年 6月29日	証券取引法第24条の2第1項による自2004年4月1日 至2005年3月31日(第33期)の有価証券報告書に係る訂正報告書
臨時報告書	2005年 7月29日	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの
有価証券報告書の訂正報告書	2005年10月27日	証券取引法第24条の2第1項による自2004年4月1日 至2005年3月31日(第33期)の有価証券報告書に係る訂正報告書
半期報告書	2005年12月19日	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日(第34期中)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2005年6月24日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

2006年6月23日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

2005年6月24日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

2006年6月23日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の2006年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。